

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第88期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	三菱レイヨン株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Rayon Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越 智 仁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)6748—7572
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 森 肇
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)6748—7572
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 森 肇
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	345,048	365,047	478,401	473,999	456,908
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△3,758	△6,135	40,955	32,037	7,565
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△28,950	△5,013	22,880	11,773	1,228
包括利益 (百万円)	—	—	17,789	10,807	22,336
純資産額 (百万円)	160,995	169,406	184,453	184,280	194,391
総資産額 (百万円)	408,933	567,454	562,853	530,086	563,461
1株当たり純資産額 (円)	258.26	261.39	281.34	280.65	300.93
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△50.58	△8.76	39.99	20.58	2.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.1	26.4	28.6	30.3	30.6
自己資本利益率 (%)	—	—	14.73	7.32	0.73
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,359	55,391	51,880	46,373	26,580
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,305	△175,457	△16,366	△20,626	△8,047
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,350	105,187	△23,542	△33,390	△14,362
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	45,491	29,833	39,453	30,933	38,541
従業員数 (名)	7,696	8,427	8,203	8,174	8,315

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
2 第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4 第84期及び第85期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失または1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。
5 第86期、第87期及び第88期の株価収益率については、平成22年10月1日付で株式会社三菱ケミカルホールディングスの完全子会社となったことに伴い、非上場会社となったため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	189,636	167,154	187,851	188,093	183,313
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△3,308	△5,161	10,161	5,272	5,274
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△26,652	△662	7,642	△1,590	11,455
資本金 (百万円)	53,229	53,229	53,229	53,229	53,229
発行済株式総数 (千株)	599,997	599,997	572,034	572,034	572,034
純資産額 (百万円)	124,961	128,531	133,818	125,983	135,056
総資産額 (百万円)	320,388	446,298	432,043	407,989	425,598
1株当たり純資産額 (円)	218.36	224.67	233.93	220.23	236.09
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (3.00)	— (—)	6.48 (—)	9.09 (4.54)	4.28 (4.28)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△46.56	△1.15	13.35	△2.77	20.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.0	28.8	31.0	30.9	31.7
自己資本利益率 (%)	—	—	5.82	—	8.77
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	48.5	—	21.3
従業員数 (名)	2,838	2,846	3,088	3,175	3,370

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 第86期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第84期、第85期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第84期、第85期及び第87期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載していません。

5 第84期及び第85期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

6 第86期、第87期及び第88期の株価収益率については、平成22年10月1日付で株式会社三菱ケミカルホールディングスの完全子会社となったことに伴い、非上場会社となったため、記載していません。

7 第84期、第85期及び第87期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和8年8月	新興人絹株式会社として創立
〃 9年12月	大竹工場(広島県、現大竹事業所)を設置
〃 17年10月	日本化成工業株式会社と合併(社名：日本化成工業株式会社)
〃 19年5月	旭硝子株式会社と合併(社名：三菱化成工業株式会社)
昭和25年6月	新光レイヨン株式会社として発足 〔三菱化成工業株式会社は企業再建整備法により3社に分割され、当社は日本化成工業株式会社(現在の三菱化学株式会社)、旭硝子株式会社とともに、新光レイヨン株式会社として発足〕
〃 27年12月	三菱レイヨン株式会社と改称
〃 31年7月	米国セラニーズ社と技術提携して三菱アセテート株式会社を設立(平成元年6月吸収合併)
〃 32年12月	米国モンサント社と技術提携して三菱ボンネル株式会社を設立(昭和43年8月吸収合併)
〃 37年10月	豊橋工場(愛知県、現豊橋事業所)を設置
〃 39年5月	株式会社菱見を設立
〃 40年11月	日東化学工業株式会社の経営に参加
〃 43年6月	オランダ国エンカ・インターナショナル社よりポリエステル長繊維の製造技術を導入、新光エステル株式会社を設立(昭和48年8月吸収合併)
〃 48年8月	ダイヤフロック株式会社を設立(平成13年7月会社分割によりダイヤニトリックス株式会社に承継)
〃 50年8月	三菱レイヨン・エンジニアリング株式会社を設立(平成22年10月エンジニアリング事業を三菱化学エンジニアリング株式会社に譲渡、平成22年12月株式会社エムアールイーに商号変更)
〃 58年6月	三菱レイヨン アメリカ社(Mitsubishi Rayon America Inc.)(米国)を設立
〃 61年5月	米国デュポン社と合併でエムアールシー・デュポン株式会社を設立
平成9年1月	タイ国セメントアイケミカル社外3社と合併でタイ・エムエムエー社(Thai MMA Co.,Ltd.)(タイ)を設立
〃 10年10月	日東化学工業株式会社を合併
〃 13年7月	三菱化学株式会社及びダイヤフロック株式会社と会社分割によりダイヤニトリックス株式会社を設立(平成25年3月吸収合併)
〃 13年9月	丸紅株式会社と合併で南通麗陽化学有限公司(中国)を設立(平成21年9月三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国)に吸収合併)
〃 13年10月	三菱レイヨン・テキスタイル株式会社を会社分割により設立
〃 14年4月	宇部サイコン株式会社、宇部興産株式会社、ゼネラル・エレクトリック・カンパニーと合併でユーエムジー・エービーエス株式会社を設立
〃 14年12月	三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国)を設立
〃 16年3月	惠州惠菱化成有限公司(中国)を設立
〃 17年10月	MRCパイレン株式会社を会社分割により設立
〃 18年8月	韓国湖南石油化学株式会社と合併で大山MMA株式会社(韓国)を設立
〃 20年11月	三菱麗陽(上海)管理有限公司(中国)を設立
〃 21年5月	ルーサイト社(Lucite International Group Limited)(英国)を買収(平成25年4月Mitsubishi Rayon Lucite Group Limitedに商号変更)
〃 22年10月	株式会社三菱ケミカルホールディングスが、株式交換により当社を完全子会社化
〃	三菱化学株式会社及び三菱化学エンジニアリング株式会社から日本錬水株式会社を取得
〃 23年10月	北京碧水源科技股●有限公司及び江蘇碧水源環境科技有限責任会社と合併で無錫碧水源麗陽膜科技有限公司(中国)を設立

(注) 1 合併年月は、合併登記年月を記載しています。

2 ●は「イ(ニンベン)」に「分」です。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社1社、子会社84社及び関連会社13社(平成25年3月31日現在)で構成されており、化成品・樹脂の製造・販売、AN及び誘導品の製造・販売、炭素繊維・複合材料の製造・販売、繊維の製造・販売並びにアクア関連製品の製造・販売、建築関連材料の製造・販売及びサービスの提供などの事業活動を行っています。各事業における当社グループ各社の位置づけなどは、次のとおりです。

なお、次の事業区分はセグメントと同一の区分です。

(親会社)

株式会社三菱ケミカルホールディングス：株式の所有による子会社の経営管理を行っています。

(子会社及び関連会社)

平成25年3月31日現在			
事業区分	主要製品	地域	主な関係会社
化成品・樹脂事業	化成品 成形材料 アクリル樹脂板 コーティング材料 機能性コポリマー UV硬化塗料 樹脂改質用コポリマー アクリル系フィルム プラスチック光ファイバー プラスチックロッドレンズ	日本	エムアールシーユニテック(株)、(株)ダイヤテック、 エムアールシー・デュポン(株)、ルーサイト・ジャパン(株)、 東栄化成(株)
		海外	Thai MMA Co.,Ltd.、惠州惠菱化成有限公司、大山MMA(株)、 Lucite International Group Limited、 Lucite International Inc.、 Lucite International UK Limited、 Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.、 Lucite International Asia Pacific PTE Limited、 Lucite International Singapore PTE Limited、 Lucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd.、 Diapolyacrylate Co.,Ltd.、 三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司、 Perspex Distribution Limited、 Lucite International Holland BV、Thai Poly Acrylic PCL、 Dianal America,Inc.
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維 複合材料加工品 航空機材	日本	エムアールシーコンボジットプロダクツ(株)
		海外	Grafil,Inc.、Newport Adhesives and Composites,Inc.、 MRC Golf,Inc.
繊維事業	アクリル繊維 アセテート繊維 ポリエステル繊維 ポリプロピレン繊維	日本	三菱レイヨン・テキスタイル(株)、菱光サイジング(株)、 ダイヤモンド(株)、MRCパイレン(株)、富山フィルタートウ(株)
その他	浄水器 中空糸膜フィルター 人工炭酸泉製造装置 浄水処理・排水処理システム 水処理装置及び化学装置 イオン交換樹脂 水処理薬品 建築関連材料	日本	三菱レイヨン・クリンスイ(株)、エムアールシー幸田(株)、 日本錬水(株)、ユーエムジー・エービーエス(株)、 (株)菱見、日東石膏ボード(株)、 エムアールシーポリサッカライド(株)
		海外	Mitsubishi Rayon America Inc.、 MRC Hong Kong Co.,Ltd.、三菱麗陽(上海)管理有限公司

(注) 1 一部の関係会社は、複数の事業区分に跨っています。

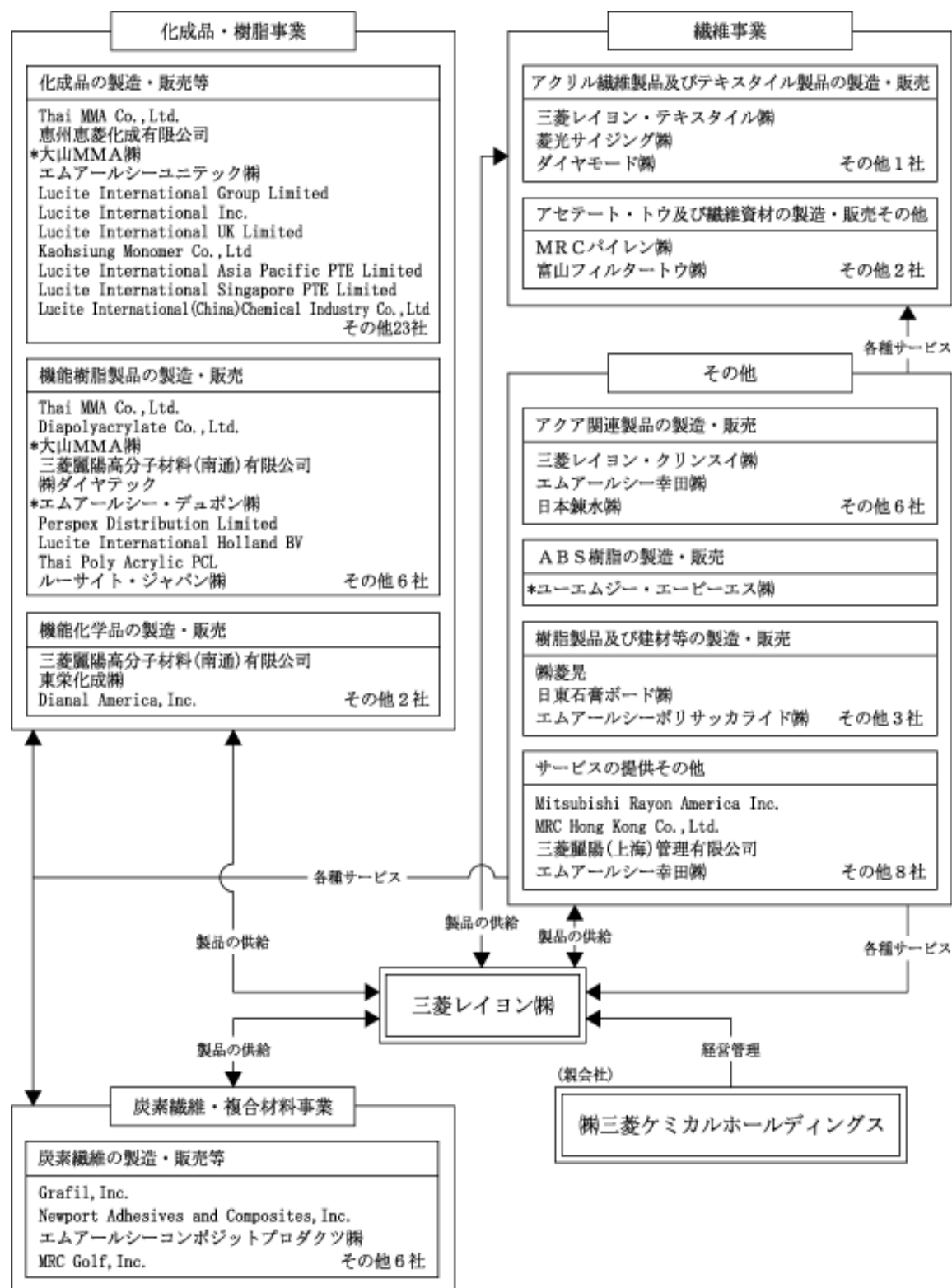
2 Lucite International Group Limitedは、平成25年4月1日付でMitsubishi Rayon Lucite Group Limitedに商号変更しています。

3 Grafil,Inc.とNewport Adhesives and Composites,Inc.を統合し、平成25年4月1日付でMitsubishi Rayon Carbon Fiber and Composites,Inc.として発足しています。

4 平成25年4月1日付でエムアールシーポリサッカライド株式会社は会社分割(吸収分割)により三菱化学株式会社の完全子会社になっています。

[事業系統図]

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



※個別記載会社 無印：連結子会社

*：持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借
㈱三菱ケミカルホールディングス(※2)	東京都千代田区	50,000	株式の所有による 子会社の経営管理	100	5	無	無	無

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借
Thai MMA Co.,Ltd.(※3)	タイ バンコク市	百万THB 5,590	化成品・樹脂事業	50.01	3	無	技術供与、 化成品及び機 能樹脂製品の 購入	無
惠州惠菱化成有限公司(※3)	中国広東省	百万USD 65	化成品・樹脂事業	100	5	無	技術供与、 化成品の購入	無
エムアールシーユニテック㈱	青森県八戸市	57	化成品・樹脂事業	100	5	無	化成品の販売 及び購入	有
Lucite International Group Limited(※3、5)	イギリス サザンブトン市	百万GBP 246	化成品・樹脂事業	100 (100)	7	無	無	無
Lucite International Inc. (※3、4)	アメリカ テネシー州	百万USD 363	化成品・樹脂事業	100 (100)	—	無	技術供与、 化成品及び機 能樹脂製品の 販売	無
Lucite International UK Limited	イギリス サザンブトン市	百万GBP 20	化成品・樹脂事業	100 (100)	1	無	化成品の販 売、機能樹脂 製品の購入	無
Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.	台湾 高雄県	百万NTD 500	化成品・樹脂事業	60 (60)	1	無	機能樹脂製品 の販売	無
Lucite International Asia Pacific PTE Limited	シンガポール ジュロン島	千SGD 100	化成品・樹脂事業	100 (100)	—	無	化成品の販売	無
Lucite International Singapore PTE Limited(※3)	シンガポール ジュロン島	百万USD 122	化成品・樹脂事業	100 (100)	—	無	化成品の購入	無
Lucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd.	中国 上海市	百万USD 38	化成品・樹脂事業	100 (100)	1	無	無	無
Diapolyacrylate Co.,Ltd.	タイ バンコク市	百万THB 233	化成品・樹脂事業	82.74	4	無	技術供与、 機能樹脂製品 の販売、機能 化学品の購入	無
三菱麗陽高分子材料 (南通)有限公司(※3)	中国江蘇省	百万USD 53	化成品・樹脂事業	75	6	無	技術供与、 化成品及び機 能化学品の販 売、機能樹脂 製品の購入	無
㈱ダイヤテック	山梨県 南アルプス市	95	化成品・樹脂事業	93.76	4	無	無	無
Perspex Distribution Limited	イギリス サザンブトン市	千GBP 1	化成品・樹脂事業	100 (100)	1	無	無	無
Lucite International Holland BV	オランダ ロッテルダム市	百万EUR 42	化成品・樹脂事業	100 (100)	1	無	機能樹脂製品 の販売	無
Thai Poly Acrylic PCL	タイ ナコーンパトム県	百万THB 121	化成品・樹脂事業	76.4 (76.4)	1	無	無	無
ルーサイト・ジャパン㈱	東京都台東区	400	化成品・樹脂事業	100 (100)	1	無	化成品の販売	無
東栄化成㈱	東京都中央区	248	化成品・樹脂事業	65.68	5	無	化成品の販 売、機能化学 品の販売及び 購入	無
Dianal America, Inc.	アメリカ テキサス州	百万USD 15	化成品・樹脂事業	100 (100)	3	無	機能化学品の 販売及び購入	無
Grafil, Inc.(※6)	アメリカ カリフォルニア州	百万USD 1	炭素繊維・複合材 料事業	100 (100)	4	無	炭素繊維原料 の販売、炭素 繊維の販売及 び購入	無
Newport Adhesives and Composites, Inc.(※6)	アメリカ カリフォルニア州	百万USD 2	炭素繊維・複合材 料事業	100 (100)	3	無	炭素繊維製品 の販売及び購 入	無
エムアールシー コンポジットプロダクツ㈱	愛知県豊橋市	50	炭素繊維・複合材 料事業	100	6	無	炭素繊維製品 の販売及び購 入	有
MRC Golf, Inc.	アメリカ カリフォルニア州	千USD 300	炭素繊維・複合材 料事業	100 (100)	3	無	炭素繊維製品 の販売	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借
三菱レイヨン・テキスタイル(株)	大阪府大阪市	450	繊維事業	100	6	債務保証	アセテート繊維の販売	無
菱光サイジング(株)	富山県小矢部市	50	繊維事業	100	5	無	無	無
ダイヤモンド(株)	大阪府大阪市	100	繊維事業	100	5	無	無	無
MRCパイレン(株)	大阪府大阪市	300	繊維事業	100	4	無	無	有
富山フィルタートウ(株)	富山県富山市	50	繊維事業	100	6	無	たばこフィルター用アセテートトウの購入	有
三菱レイヨン・クリンスイ(株)	東京都中央区	150	その他	100	6	無	無	無
エムアールシー幸田(株)	愛知県額田郡幸田町	150	その他	100	4	無	中空糸膜製品の販売	有
日本錬水(株)	東京都千代田区	500	その他	100	4	無	中空糸膜製品の販売、イオン交換樹脂の購入	無
(株)菱晃	東京都中央区	100	その他	80	7	無	機能樹脂製品の販売	有
日東石膏ボード(株)	青森県八戸市	200	その他	70.5	4	無	無	無
エムアールシーポリサッカライド(株)(※7)	富山県富山市	50	その他	100	4	無	無	有
Mitsubishi Rayon America Inc.	アメリカ ニューヨーク州	千USD 850	その他	100	4	債務保証	樹脂製品の販売、情報提供委託	無
MRC Hong Kong Co., Ltd.	中国 香港特別行政区	百万HKD 1	その他	100	4	債務保証	樹脂製品及び繊維の販売、情報提供委託	無
三菱麗陽(上海)管理有限公司	中国上海市	百万USD 3	その他	100	4	債務保証	樹脂製品及び繊維の販売、情報提供委託	無
その他 45社								

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借
大山MMA(株)	韓国 忠清南道瑞山市	百万KRW 190,000	化成品・樹脂事業	50	4	債務保証	技術供与、化成品及び機能樹脂製品の購入	無
エムアールシー・デュボン(株)	東京都港区	1,000	化成品・樹脂事業	45	3	無	化成品の販売	有
ユーエムジー・エービーエス(株)	東京都中央区	3,000	その他	50	5	無	機能樹脂製品の販売、機能化学品の購入	有
その他 9社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

※2 有価証券報告書を提出しています。

※3 特定子会社に該当します。

※4 債務超過会社であり、当連結会計年度末時点で債務超過額は12,228百万円です。

※5 Lucite International Group Limitedは、平成25年4月1日付でMitsubishi Rayon Lucite Group Limitedに商号変更しています。

※6 Grafil, Inc.とNewport Adhesives and Composites, Inc.を統合し、平成25年4月1日付でMitsubishi Rayon Carbon Fiber and Composites, Inc.として発足しています。

※7 平成25年4月1日付でエムアールシーポリサッカライド株式会社は会社分割(吸収分割)により三菱化学株式会社の完全子会社になっています。

8 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化成品・樹脂事業	4,053
A N及び誘導品事業	222
炭素繊維・複合材料事業	838
繊維事業	587
その他	1,521
全社(共通)	1,094
合計	8,315

(注) 従業員数は、連結子会社以外からの出向者を含み、連結子会社以外への出向者及び臨時作業員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,370	41.8	19.3	6,507,840

セグメントの名称	従業員数(名)
化成品・樹脂事業	1,147
A N及び誘導品事業	222
炭素繊維・複合材料事業	488
繊維事業	298
その他	121
全社(共通)	1,094
合計	3,370

(注) 1 従業員数は、当社への出向者及び嘱託を含み、他社への出向者及び臨時作業員は除いています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 前事業年度に比べ従業員数が195名増加しましたが、主として、平成25年3月31日付でダイヤニトリックス株式会社を吸収合併したことによります。

(3) 労働組合の状況

当社には、連結子会社への出向者を含めて、三菱レイヨン労働組合が組織されており、上部団体は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟・化学部会です。従業員のうち同組合員は3,282名(平成25年3月31日現在)です。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の海外経済は、債務問題による欧州経済失速の影響から、アジアでは中国を始めとして成長の牽引役である輸出が減速し、成長率を鈍化させており、米国では緩やかな景気回復が継続しているものの力強さに欠け、全体に停滞しました。日本経済においては、東日本大震災の復興需要がある一方で、海外経済の一段の減速・後退と長期に亘った円高基調の影響を主要因として、輸出による収益の回復が遅れるなど、厳しい状況が続きました。当連結会計年度末にかけては、新政権の経済政策を受けて、金融市場では円高修正や株高が急速に進むなど、経済の状況に好転の兆しが見られましたが、実体経済の本格的な回復にはもう暫くの時間を要する見通しです。

このような経営環境の中で、当社グループは、三菱ケミカルホールディングスグループの中期経営計画「A P T S I S 1 5」の策定に連動し、「A P T S I S 1 5」を構成する平成23年度から平成27年度の当社グループの中期経営計画として策定した「New Design A P T S I S 1 5」について、その後の事業環境の大幅な変化などを踏まえ、後半3年間(平成25年度から平成27年度)の計画について見直しを行い、引き続き、成長事業として位置付けたMMA(メタクリル酸メチル)系事業、炭素繊維・複合材料事業、アクア事業への経営資源の集中と強化拡大の徹底、事業競争力強化活動を中心とした効率経営の徹底など、目標達成に向けた具体的な取り組みを進めていきます。

当連結会計年度の連結営業成績は、需要回復の遅れにより製品価格が弱含みに推移し、また為替も円高基調が続いたことなどにより、前連結会計年度比で減収、減益となりました。売上高は456,908百万円(前連結会計年度比3.6%減)、営業利益は6,817百万円(前連結会計年度比77.4%減)、経常利益は7,565百万円(前連結会計年度比76.3%減)、当期純利益は1,228百万円(前連結会計年度比89.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

① 化成品・樹脂事業

化成品事業では、MMAモノマーは、国内では堅調に推移してきた自動車用途などの需要が、当連結会計年度半ば以降弱含みとなり、海外ではアジアを中心とした需要の回復傾向を背景に、製品価格の引き上げに努めてきましたが、当連結会計年度後半において、中国での需要低迷の影響を受けたことなどにより、十分な製品価格の是正には至らず、収益は低調に推移しました。

機能樹脂事業では、アクリル樹脂成形材料は、自動車、LED照明用途は堅調に推移しましたが、アクリル樹脂板は、導光板用途の需要は依然として低迷しており、収益は厳しい状況が続きました。

機能化学品事業では、コーティング材料は、海外では塗料用途を中心に中国やASEANなどアジア市場での販売が堅調に推移し、国内では当連結会計年度前半を中心とした自動車用途の需要に支えられ、ともに販売数量を伸ばすなど、収益は改善しました。

この結果、化成品・樹脂事業の売上高は285,842百万円(前連結会計年度比4.2%減)、セグメント利益は12,323百万円(前連結会計年度比60.2%減)となりました。

② AN及び誘導品事業

AN(アクリロニトリル)は、アクリル繊維、ABS樹脂用途ともに需要が大幅に減退したため、減産を実施するなどの対策を講じましたが、安定的な製品価格の是正には至らず、収益は低迷しました。

この結果、AN及び誘導品事業の売上高は26,679百万円(前連結会計年度比12.8%減)、セグメント損失は1,329百万円(前連結会計年度は425百万円のセグメント利益)となりました。

③ 炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、これまで産業用途を中心に堅調に推移してきた米国、欧州においても、米国の風力発電優遇税制打ち切り懸念や欧州債務問題の影響による需要減退が顕在化し、前連結会計年度後半以降のスポーツ・レジャー用途などにおけるアジアでの需要の低迷、また新興国での増産などにより、需給バランスの失調が続きました。販売数量の確保、製品価格の維持に努め、プリプレグの販売数量の伸長や、ゴルフシャフトの北米向け新ブランド「KUROKAGE」や「Diamana Bシリーズ」の新製品が好調に推移するなどの成果もありましたが、製品価格低迷の影響は大きく、収益は依然として低迷しました。

この結果、炭素繊維・複合材料事業の売上高は31,123百万円(前連結会計年度比0.1%減)、セグメント損失は4,909百万円(前連結会計年度は2,604百万円のセグメント損失)となりました。

④ 繊維事業

アクリル繊維事業では、アクリル短繊維は、当連結会計年度前半での主原料のAN価格の急落による製品価格の先安感からの買い控えや在庫調整の動きに対して、大幅な減産を実施するなどの策を講じましたが、収益は改善には至りませんでした。

アセテート繊維他では、アセテート繊維は、主力のトリアセテート長繊維「ソアロン」が、米国、アジア、中東向け輸出で苦戦しましたが、国内衣料市場におけるアパレル、フォーマル分野が堅調でした。

この結果、繊維事業の売上高は41,556百万円(前連結会計年度比4.3%減)、セグメント利益は313百万円(前連結会計年度比78.2%減)となりました。

⑤ その他

アクア事業については、家庭用浄水器は、性能重視の消費者の増加により中高価格帯の蛇口直結型浄水器、ポット型浄水器の需要が堅調であり、新商品のタンブラー型浄水器も貢献するなど、店頭市場、住宅設備市場ともに好調に推移しました。機能膜製品は、国内の下排水処理用交換膜の販売は堅調に推移し、アジアでは大型下排水処理物件を受注するなど成果もありましたが、中国経済の減速の影響、また市場の競争も激しく、収益は厳しい状況が続きました。

この結果、その他の売上高は71,706百万円(前連結会計年度比2.0%増)、セグメント利益は218百万円(前連結会計年度比287.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ7,607百万円増の38,541百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額6,900百万円や利息の支払額2,458百万円などによる支出に対して、減価償却費の計上29,103百万円や仕入債務の増加額5,950百万円などによる収入により、26,580百万円の収入(前連結会計年度比19,792百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入15,546百万円などに対して、有形固定資産の取得による支出23,371百万円などにより、8,047百万円の支出(前連結会計年度比12,578百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額18,088百万円などに対して、長期借入金の返済による支出11,253百万円や社債の償還による支出10,000百万円などにより、14,362百万円の支出(前連結会計年度比19,027百万円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式などは必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。

当連結会計年度の売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
化成品・樹脂事業	285,842	△4.2
A N及び誘導品事業	26,679	△12.8
炭素繊維・複合材料事業	31,123	△0.1
繊維事業	41,556	△4.3
その他	71,706	2.0
合計	456,908	△3.6

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営方針

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)は、経営理念である「Best Quality for a Better Life」(「私たち三菱レイヨングループは最高の質を追求し、人々の豊かな未来に貢献します」)のもと、事業活動を通して社会や人々のニーズに応える製品・サービス、環境負荷の低減を実現する製品・サービスを供給していくことで、持続可能な成長し続ける企業グループとなり、K A I T E K I (注)社会の実現に貢献していくことを目指しています。

(注) 株式会社三菱ケミカルホールディングスが提唱するK A I T E K Iとは、人間にとっての心地よさに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適を併せもった概念で、真に持続可能な状態を意味しています。

株式会社三菱ケミカルホールディングスは、K A I T E K Iの実現に向けて、業績に代表される経済価値向上の基軸(MOE(Management of Economics)軸)、技術経営深化の基軸(MOT(Management of Technology)軸)そして人・社会・地球環境のSustainability向上をめざす基軸(MOS(Management of Sustainability)軸)、この3つの基軸と時間軸を加えた4つの次元の観点からグループの経営を行っており、その経営手法を「K A I T E K I 経営」と名づけています。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、平成21年5月のLucite International Group Limited(注)の統合によって海外売上高比率が70%弱となり、多様な国籍を持つ多様な社員で構成される企業グループとなりました。

また、平成22年3月末の三菱ケミカルホールディングスグループとの経営統合により、当社グループ全体の強固な経営基盤を確立しました。今後も、これらの基盤強化の効果を最大限活かすとともに、三菱ケミカルホールディングスグループでの協奏を一層推進することにより、中期経営計画「New Design APT S I S 15」(平成23年度から平成27年度)の達成を目指します。

(注) Lucite International Group Limitedは、平成25年4月1日付でMitsubishi Rayon Lucite Group Limitedに商号変更しています。

平成25年度の主要課題は以下のとおりです。

① K A I T E K Iの実現

職場単位でそれぞれの業務・活動をMOS指標と関連づけ、レベルアップを図り、K A I T E K I活動を推進します。また、日本中心のK A I T E K I活動を海外グループ会社へ拡大するための仕組みづくりも行っていきます。

カーボンフットプリント、生物多様性、MOT指標の本格導入など、三菱ケミカルホールディングスグループ全体として新たに取組む活動についても積極的に推進していきます。

② ポートフォリオ・マネジメントの徹底

MMA系事業においては、世界No. 1の地位を磐石なものにするため必要な経営資源を投入していきます。

また、炭素繊維・複合材料事業、アクア事業へも積極的に経営資源を投入します。

また、AN及び誘導品事業、繊維事業については、収益性のある事業として維持・強化を図ります。

③ グローバル経営の強化

MMA系事業については、システム統合を進めグローバルに一体運営できる体制を構築していきます。

また、炭素繊維・複合材料事業については、炭素繊維からプリプレグまでの一体的な事業運営を行うとともに、アジア米欧3極で生産・販売を行う体制を整備します。

④ 「ものづくり」力の強化

国内工場における生産技術、設備管理技術、保安・安全管理技術などの向上に向け、事業所の基盤力強化のための取組みを推進します。

また、生産技術の進化、研究のスピードアップとヒット率の向上に向けた仕組みの改革と組織の変更にも取り組みます。

⑤ 人を活かす経営の実践

グローバル経営を推進するための人財の確保と、人財育成システムの整備を進めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢、競合などの影響

当社グループは、主として素材系製品の販売を行っています。その最終用途は、自動車などの輸送機器、家電・IT機器などの電気機器、衣料用品、寝装用品、スポーツ用品、家庭用品、嗜好品、雑貨、建材、水処理機器など多岐にわたっています。したがって、特定の用途に限らず、一般的な景気動向の影響を受けます。また、海外売上高比率は66.6%(平成25年3月期)であり、日本を含む世界の景気動向の影響を受けます。

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州に拠点を設けて事業活動を行っています。アジア、北米、欧州所在のグループ企業については、各国通貨を円換算することから、為替レート変動の影響を受けます。この場合、通常円高が業績悪化要因となります。また、当社をはじめとするグループ企業の貿易取引(輸出及び輸入)及び保有する外貨建の資産・負債においては、為替レート変動が業績及び財務状況に影響を及ぼします。

当社グループの社債及び借入金のうち、短期借入金及び長期借入金の一部については、金利変動の影響を受けます。

当社グループは、投資有価証券として株式を保有しているとともに、年金資産を株式及び債券にて運用しています。したがって、株式及び債券市場の動向は、業績及び財務状況に影響を及ぼします。

当社グループは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、結果が予測・仮定と異なる可能性があります。結果が予測・仮定と異なる場合、または税制改正に伴い税率変更などが実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、MMA関連の化成品や、アクリル繊維などの合成繊維を製造・販売しており、それらの原料として石油化学原料などの化学品を購入するとともに、自家発電所用の燃料、電力会社からの電力などのユーティリティを調達しています。これらの原燃料、ユーティリティに関し、需給動向などに基づく価格変動や、調達先の被災、事故などに基づく供給中断、削減が生じた場合は、業績に影響を及ぼします。

当社グループの主力事業が属する化学業界や繊維業界をはじめとして、事業活動を展開するにあたっては、他社との競合激化は避けられない状況にあり、それに伴う需給バランスや市況の変動は業績に影響を及ぼします。当社グループの主力事業のうち、MMAモノマー、アクリル樹脂成形材料、アクリル樹脂板、炭素繊維などの業界では、世界の景気動向、業界各社の能力増強の実施により一時的な需給失調が生じる可能性があり、その影響を受ける可能性があります。

また地震、風水害などの大規模災害の発生により、生産、開発、販売などの事業活動に著しい支障を来とし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売・製造する製品の潜在的危険性

当社グループは、化学品系製品の販売を行っています。その中には、法令上「危険物」に指定されている製品をはじめ、取扱いに十分な注意を必要とする製品が数多く含まれています。顧客などに対し取扱いにあたっての危険情報を開示していますが、物流過程での不慮の事故発生の可能性があります。また、品質保証体制には万全の策を講じてはいますが、製品の欠陥や施工クレームが発生する可能性があります。

製造にあたっては、環境の保全や安全の確保のための万全の策を講じてはいますが、主要な製造プロセスはさまざまな化学物質を取り扱う化学プラントであり、潜在的危険性を内在しています。

以上のような潜在的危険性が顕在化した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループは、日本以外では、アジア、北米、欧州で事業活動を行っています。海外での事業活動にあたっては、予期しない法規制の変更、政治体制の激変、人材確保の困難性、産業基盤の遮断、社会情勢の混乱など、潜在的危険性を内在しています。

また、当社グループは、海外において投資を計画していますが、市場動向や建設工事の遅延などにより、予定どおり営業開始することができない可能性があります。

以上のような潜在的危険性が顕在化した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社設立に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社 (当社)	E. I. du Pont de Nemours & Company(米国)	人工大理石の製造、加工、売買及び輸 出入に関する合弁会社(エムアール シー・デュボン(株))の設立	昭和61年 5月7日	合弁会社 の存続す る期間
三菱レイヨン株式会社 (当社)	P. T. TRITUNGAL MULTICHEMICALS (インドネシア)及び中外貿易 株式会社(日本)	溶液型アクリル樹脂の製造、販売に 関する合弁会社(P. T. DIACHEM RESINS INDONESIA)の設立	平成4年 10月1日	〃
三菱レイヨン株式会社 (当社)	Thai Urethane Plastic Co., Ltd.(タイ)、 Charoen Bura Co., Ltd. (タイ)及び中外貿易 株式会社(日本)	溶液型アクリル樹脂の製造、販売に 関する合弁会社(MRC Resins (Thailand)Co., Ltd.)の設立	平成8年 4月1日	〃
三菱レイヨン株式会社 (当社)	Cementhai Chemicals Co., Ltd.(タイ)、 Bangkok Synthetics Co., Ltd.(タイ)、 三菱商事株式会社(日本)及 びThai-MC Co., Ltd. (タイ)	メタクリル酸メチルモノマーの製 造、販売に関する合弁会社(Thai MMA Co., Ltd.)の設立	平成8年 11月27日	〃
三菱レイヨン株式会社 (当社)	宇部興産株式会社(日 本)(※1)	A B S(アクリロニトリル・ブタジ エン・スチレン)樹脂の製造、販売に 関する合弁会社(ユーエムジー・ エービーエス(株))の設立	平成13年 12月26日	〃
三菱レイヨン株式会社 (当社)	三菱商事株式会社(日本)	光電子部品の製造、販売に関する合 弁会社(蘇州麗陽光学産品有限公司) の設立	平成15年 4月1日	営業許可 取得から 50年
三菱レイヨン株式会社 (当社)	湖南石油化学株式会社 (韓国)	メタクリル酸メチルモノマー、メタ クリル酸メチルポリマーの製造、販 売に関する合弁会社(大山MMA(株)) の設立	平成18年 5月2日	合弁会社 の存続す る期間
三菱レイヨン株式会社 (当社)	東リ株式会社(日本)	カーペットを含むインテリア商品の 販売に関する合弁会社(ダイヤ・ カーペット(株))の設立	平成18年 10月20日	〃
三菱レイヨン株式会社 (当社)	丸紅株式会社(日本)	アクリル樹脂成形材料、アクリル樹 脂板、塗料用樹脂の製造、販売に関 する合弁会社(三菱麗陽高分子材料(南 通)有限公司)の運営	平成21年 7月6日	営業許可 取得から 50年
三菱レイヨン株式会社 (当社)	SGL Technologies GmbH (独国)	自動車部品に使用される炭素繊維向 けプレカーサーの製造、販売に関す る合弁会社(MRC-SGLプレ カーサー(株))の設立	平成21年 12月14日	合弁会社 の存続す る期間
三菱レイヨン株式会社 (当社)	豊田通商株式会社(日本)	メタクリル酸高級エステル、の製造、 販売に関する合弁会社(蘇州三友利 化工有限公司)の運営	平成22年 12月1日	営業許可 取得から 30年
三菱レイヨン株式会社 (当社)	北京碧水源科技股●有限公 司(中国)(※2)	下排水処理用中空糸膜の製造、販売 及び膜エレメント加工、販売に関す る合弁会社(無錫碧水源麗陽膜科技 有限公司)の設立	平成24年 10月23日	営業許可 取得から 20年
Lucite International Alpha B.V.(連結子会社)	China Petrochemical Development Corporation(台湾)	化成品の製造、販売に関する合弁会 社(Kaohsiung Monomer Co., Ltd.)の設立	昭和51年 4月15日	合弁会社 の存続す る期間

(注) ※1 当社は、宇部興産株式会社(以下、宇部興産)、General Electric Company(以下、GE社)の完全子会社であるGE Japan Holdings Inc.(以下、GE Japan社)及び当社を出資者としてユーエムジー・エービーエス(株)を設立するに際し、宇部興産、GE社及び宇部サイコン株式会社との間で平成13年12月26日を発効日とする合弁契約を締結しましたが、GE Japan社が保有していた全株式をユーエムジー・エービーエス(株)に譲渡したため、当合弁契約に関し、当社、宇部興産及びGE社間でGE社が当合弁契約から離脱する契約を締結するとともに、当社及び宇部興産間で当合弁契約を修正する覚書を締結しました。

※2 当社は、北京碧水源科技股●有限公司及び江蘇碧水源環境科技有限責任会社と平成23年10月18日を発効日とする無錫碧水源麗陽膜科技有限公司の設立に関する合弁契約を締結しましたが、江蘇碧水源環境科技有限責任会社が保有していた全持分を北京碧水源科技股●有限公司に譲渡したため、当合弁契約を解消し、北京碧水源科技股●有限公司と平成24年10月23日付で新たに合弁契約を締結しました。

3 ●は「イ(ニンベン)」に「分」です。

当連結会計年度において、解消した契約は次のとおりです。

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	三菱化学株式会社(日本)	アクリロニトリル、アクリルアマイド、高分子凝集剤事業及び関連事業についての製造、販売等に関する合弁会社(ダイヤニトリックス(株))の設立	平成13年4月27日	合弁会社の存続する期間

(注) 上記契約は、平成25年3月31日付で、三菱化学株式会社(以下、MCC社)が保有していたダイヤニトリックス株式会社の全株式を会社分割(吸収分割)により当社に譲渡したため、当社及びMCC社との間で平成25年3月31日を発効日とする合弁事業契約終了の覚書を取り交わし終了しました。

なお、当社は、平成23年5月23日開催の取締役会において、サウジ基礎産業公社(Saudi Basic Industries Corporation、以下「SABIC社」)との間で、サウジアラビア王国アルジュベイル地区にあるSABIC社の製造拠点内に、MMAモノマー及びアクリル樹脂成形材料を製造する合弁会社設立を目的とする契約を締結することを決議し、平成23年6月2日付で同契約を締結しました。

(2) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	MRC Resins (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	熱硬化性及び熱可塑性溶液型アクリル樹脂の製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成8年8月14日	商業販売開始後18年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	寧波中新アクリル有限公司(中国)	アクリル繊維製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成15年5月14日	商業生産開始後10年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国)	アクリル樹脂成形材料製造に関する技術輸出	一括払い	平成15年6月9日	営業許可取得から50年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	Thai MMA Co., Ltd. (タイ)	メタクリル酸高級エステルの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成15年8月1日	生産設備完成後最初に到来する1月1日から10年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	惠州惠菱化成有限公司(中国)	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成16年9月30日	契約発効日から平成36年7月13日まで
三菱レイヨン株式会社(当社)	三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国)	アクリル樹脂板の製造に関する技術輸出	販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成17年1月12日	契約発効日から10年間または特許の存続期間のうち、いずれか長い方
三菱レイヨン株式会社(当社)	三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国)	コーティングレジンの製造に関する技術輸出	販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成17年1月12日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社(韓国)	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成18年8月2日	商業生産開始年の翌年1月1日から10年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社(韓国)	メタクリル酸メチルポリマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成18年8月2日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社(韓国)	メタクリル酸の製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成19年4月25日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	Thai MMA Co., Ltd. (タイ)	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成19年12月18日	〃

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	Thai MMA Co.,Ltd. (タイ)	アクリル樹脂板の製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成19年 12月18日	商業生産開始年の翌年1月1日から10年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社 (韓国)	メタクリル酸の製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成22年 12月6日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社 (韓国)	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成23年 9月26日	〃
三菱レイヨン株式会社(当社)	無錫碧水源麗陽膜科技有限公司(中国)	中空糸膜及び中空糸膜製品の製造に関する技術輸出	販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成23年 11月1日	営業許可取得から20年
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社 (韓国)	メタクリル酸高級エステルの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成23年 11月9日	商業生産開始年の翌年1月1日から10年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	L u c i t e International Inc. (米国)	アクリル樹脂板の製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成23年 11月28日	契約発効日から終期の定めなし
三菱レイヨン株式会社(当社)	大山MMA株式会社 (韓国)	メタクリル酸メチルポリマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成24年 1月4日	商業生産開始年の翌年1月1日から10年間
三菱レイヨン株式会社(当社)	Saudi Methacrylates Company(設立準備中につき仮称)(サウジアラビア)	メタクリル酸メチルポリマーの製造に関する技術輸出	頭金及び固定実施料	平成24年 6月28日	合弁契約終了まで
L u c i t e International UK Limited (連結子会社)	Saudi Methacrylates Company(設立準備中につき仮称)(サウジアラビア)	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	頭金及び費用実費	平成24年 7月11日	合弁契約終了まで
三菱レイヨン株式会社(当社)	Thai MMA Co.,Ltd. (タイ)	メタクリル酸モノマーの製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成24年 7月18日	性能保証テスト合格年の翌年1月1日から10年間

(3) 製造委託に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社) 三菱レイヨン・テキスタイル株式会社 (連結子会社)	日本エステル株式会社(日本)、ユニチカ株式会社(日本)及びユニチカファイバー株式会社(日本)	ポリエステル原糸の製造委託	平成21年 9月1日	契約発効日から2年間 (以後は1年毎の自動更新)

(4) 製造能力の売却に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
L u c i t e International (China) Chemical Industry Co.,Ltd. (連結子会社)	中国国内外の企業4社	メタクリル酸メチルモノマーの製造能力の売却	平成22年 3月1日	契約発効日から5年間

(注) 当社が買収し連結子会社化したLucite International Group Limited(平成25年4月1日付でMitsubishi Rayon Lucite Group Limitedに商号変更)の運営については、中国商務部よりLucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd.の製造能力の50%を第三者に5年間売却することを独占禁止法上の認可の条件とされていました。

(5) 会社分割(新設分割)及び新設会社の株式譲渡に関する契約

当社は、平成24年7月31日開催の取締役会において、当社のたばこフィルター用アセテート・トウ製造事業を会社分割(新設分割)により平成24年10月1日付で設立した富山フィルタートウ株式会社(以下、新設会社)へ承継させたうえで、当該会社の株式の一部を株式会社ダイセル(以下、ダイセル)に譲渡することを決議し、平成24年8月3日付でダイセルと株式譲渡契約を締結しました。

なお、各国の独占禁止法当局による企業結合審査が終了したことにより、平成25年5月1日付でダイセルに株式の一部を譲渡しました。

会社分割(新設分割)及び新設会社の株式譲渡契約の概要は、以下のとおりです。

① 会社分割、株式譲渡の理由

アセテート・トウについてのダイセルとの協力関係を深めることで事業の安定化を図るため。

② 会社分割する事業内容

たばこフィルター用アセテート・トウ製造事業

③ 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする新設分割

④ 会社分割に係る新設会社の名称、当該会社の資本金

- ・名称 富山フィルタートウ株式会社
- ・資本金 50百万円

⑤ 会社分割の時期

平成24年10月1日

⑥ 承継する資産・負債の状況

新設会社は会社分割の効力発効日をもって、当社から以下の資産、負債を承継しました。

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	456	流動負債	3
固定資産	1,042	固定負債	2
資産合計	1,498	負債合計	6

⑦ 株式譲渡を行う相手会社の商号

株式会社ダイセル

⑧ 株式譲渡の内容

新設会社の発行済株式数(1,000株)のうち35.0%(350株)を譲渡

⑨ 株式譲渡の時期

平成25年5月1日

⑩ 売却価額

2,900百万円

(6) 株式取得に関する契約

TK Industries GmbHの買収

当社は、ドイツにおける炭素繊維ファブリック製造販売会社であるTK Industries GmbH(以下、TK社)を当社の全額出資子会社とすることとし、平成24年10月31日付で、TK社の既存株主2名との間で株式譲渡契約を締結し、平成24年10月31日付でTK社の発行済み株式のすべてを取得しました。

株式会社チャレンヂの買収

当社は、炭素繊維複合材料製品等の製造販売会社である株式会社チャレンヂ(以下、チャレンヂ)を当社の全額出資子会社とすることとし、平成24年10月31日付で、チャレンヂの既存株主4名との間で株式譲渡契約を締結し、平成24年11月1日付でチャレンヂの発行済み株式のすべてを取得しました。

Aldila, Inc.の買収

当社は、平成24年11月20日の当社取締役会において、米国における炭素繊維複合材料製品の製造販売会社であるAldila, Inc.(以下、Aldila社)を当社の全額出資子会社とすることを決議し、当社の全額出資子会社であるMitsubishi Rayon America Inc.(以下、MRA社)及びMRA Merger Sub, Inc.(MRA社の全額出資子会社。以下、SPC)はAldila社との間で、平成24年12月3日付で合併契約を締結しました。なお、Aldila社は、SPCとの間でAldila社を存続会社とする合併を行うことにより、平成25年4月1日付で当社の全額出資子会社となりました。

合併契約の概要は、以下のとおりです。

① 合併の方法

Aldila社を存続会社とする吸収合併。

② 合併に際して交付する金銭等

Aldila社の既存株主に対して、1株当たり4USDの金銭を交付する。

③ 合併に伴い割り当てる金銭の算定根拠

当社は株式会社KPMG FASを、Aldila社はB. Riley & Co.をそれぞれ第三者算定機関としてAldila社の企業価値の算定を依頼し、その算定結果を参考として、両社において協議のうえ、上記合併対価を決定しました。

なお、株式会社KPMG FAS及びB. Riley & Co.は、市場株価法、DCF法(ディスカウント・キャッシュフロー法)及び時価純資産価額法を用いたうえで、これらの分析結果を総合的に勘案して合併対価を算定しました。

④ 合併期日

平成25年4月1日

⑤ 引継資産・負債の状況

SPCは、以下の平成24年9月30日現在のAldila社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債を合併期日において引き継ぎました。

資産	金額(千USD)	負債	金額(千USD)
流動資産	20,123	流動負債	15,620
固定資産	14,222	固定負債	1,662
資産合計	34,345	負債合計	17,282

⑥ 吸収合併存続会社となる会社の概要

社名：Aldila, Inc. (OTCQX市場に上場)

創立：1972年

代表者：Peter R. Mathewson(CEO)

事業内容：プリプレグ、炭素繊維製ゴルフシャフト、アーチェリー製品の製造販売

拠点：米国カリフォルニア州(本社及びプリプレグ製造)

ベトナムホーチミン市(ゴルフシャフト及びアーチェリー製品製造)

(7) 会社分割(吸収分割)及び吸収合併に関する契約

当社はANを原料としたアクリル繊維や、次世代コア事業と位置づけている炭素繊維・複合材料、ゴルフシャフトなどの炭素繊維製品に至るまでの研究開発・製造、顧客ニーズへの的確な対応を、一貫したANチェーンとして、事業の競争力を総合的に向上させるため、平成25年2月25日開催の取締役会において、平成25年3月31日付で三菱化学株式会社(以下、MCC社)が所有するダイヤニトリックス株式会社(以下、DNX社)の株式を会社分割(吸収分割)により取得し、DNX社を完全子会社としたうえで、当社を存続会社としてDNX社を吸収合併することを決議しました。

会社分割(吸収分割)及び合併契約の概要は、以下のとおりです。

① 会社分割(吸収分割)及び吸収合併の方法

MCC社が所有するDNX社の株式を会社分割(吸収分割)により取得後、当社を存続会社とし、DNX社を消滅会社とする吸収合併。

② 会社分割(吸収分割)に係る割当ての内容

本会社分割(吸収分割)による新株の発行はありません。

③ 吸収合併に係る割当ての内容

DNX社は、当社とMCC社との会社分割(吸収分割)により当社の完全子会社になるため、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

④ 会社分割(吸収分割)及び吸収合併期日

平成25年3月31日

⑤ 会社分割(吸収分割)により取得した資産・負債の状況

当社は会社分割(吸収分割)の効力発効日をもって、MCC社から以下の資産、負債を取得しました。

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	—	流動負債	731
固定資産	700	固定負債	—
資産合計	700	負債合計	731

⑥ 吸収合併による引継資産・負債の状況

当社は吸収合併の効力発効日をもって、吸収合併消滅会社であるDNX社から以下の資産、負債を引き継ぎました。

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	16,085	流動負債	17,987
固定資産	4,728	固定負債	341
資産合計	20,814	負債合計	18,328

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、21世紀に成長し続けるユニークなスペシャリティー企業を目指し、当社の基盤である触媒技術、有機合成技術、高分子合成技術、高分子賦形技術、バイオ技術を軸に、生産技術の革新・高度化と新製品の開発に注力しました。

研究開発は、コーポレート研究所である中央技術研究所、横浜先端技術研究所、生産技術研究所、豊橋技術研究所及び各事業に直結した開発センターを中心に推進されています。研究開発人員は、グループ全体で895名です。

当連結会計年度における研究開発費は、14,871百万円です。

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発概要及び研究開発費は次のとおりです。

(1) 化成品・樹脂事業

当連結会計年度の主な成果として、化成品関連では、MMAモノマー製造技術に関して、触媒、プロセスの技術改良を継続的に実施しました。

機能樹脂関連では、アクリル樹脂板事業において、F P D前面板用途に、耐熱性、低吸水性を向上させた環境試験に優れたハードコート板を上市し、市場展開を開始しました。また表面に反射防止、防眩機能を付与した高機能板は、F P D／自動車用途での採用が拡大しました。アクリル樹脂成形材料では、I T分野の市場ニーズにマッチした光学グレードの低異物化及び超高流動化に注力し、市場への展開に取り組みました。また、アクリル系ゴムの市場拡大に向け、高衝撃グレードのマーケティングを行いました。エンジニアリングプラスチック関連では、自動車部品用コンパウンド材料の高機能化及び炭素繊維を利用した特殊グレードの開発に取り組み、市場の拡大に注力しました。

機能化学品関連では、環境対応が加速する自動車用塗料において、内装用溶剤系T Xフリー型樹脂、水系エマルジョンの採用が拡大しました。建築外装用塗料では、低汚染性有機無機ハイブリッド樹脂の高性能化に注力し、耐候性を向上させた新品種の展開拡大を推進しました。防汚塗料では、V O C低減品を開発上市するとともに防汚薬剤低減型の樹脂開発に注力し、静置防汚性の良い新品種を開発しました。アクリルパウダーでは、貯蔵安定性と柔軟性の両立を達成したテキスタイルインキ用新品種を上市し、展開拡大を推進中です。電子先端材料分野では、導電性ポリマー、レジスト材料用樹脂の性能向上に取り組み、新品種の市場展開を拡大しました。また、機能性フィルム周辺の技術形成を加速し、アクリル系樹脂の特長を生かした種々の用途展開を継続しました。

トナーバインダー用樹脂では、低温定着性、画像特性に優れた新規ポリエステル系樹脂を上市し、トナーメーカー及び複写機メーカーへの提案を実施しました。UV塗料において、次世代高耐候性自動車ヘッドランプレンズ用ハードコート材については、従来の2倍以上の耐候性を確認し実用化に向けた検討を加速しました。メタライズド調製品開発においては、虹彩色発現アンダーコート材の耐久性を向上させ、家電用途への採用を推進しました。環境対応型の高固形分コート材については、継続して市場評価に注力しました。また、ブルーレイディスク用材料としては、リサイクル性を付与したカバー層用樹脂の生産性向上に必要な要素技術を開発しました。

ArFレジスト用ポリマーでは、リソグラフィ特性向上のポイントであるモノマー組成分布の解析から制御重合技術を構築し、32nm及び22nm世代の材料開発を推進しました。樹脂改質剤「メタブレン」では、電子材料分野の市場開拓を重点的に進め、電気特性や分散性に優れる高純度添加剤を開発し、市場展開を加速させました。また環境対応素材の普及に合わせ、バイオマスプラスチック用の添加剤、塩化ビニル樹脂の鉛フリー化への対応、エンジニアリングプラスチックの薄肉成形(軽量化)を可能とする添加剤などの市場開発に取り組んでいます。フィルムでは、樹脂設計技術に加え表面機能付与技術を駆使した建材用高耐候性タイプ、車両内装用透明・艶消しタイプ及び耐摩耗性を持つ三次元加飾用フィルム(3DMRフィルム)の開発・上市を推進しました。情報材料関連ではプラスチック光ファイバーの難燃ケーブルにおいて新品種を開発し、シリーズを拡充しました。プラスチックロッドレンズは、高解像度レンズの性能向上に注力しています。

新規素材関連では、モスアイ型機能性フィルム「モスマイト」の量産試作設備を立上げました。これにより、広幅の製品をロールで供給することが可能となりました。現在、拡販に向け複数のユーザーへ量産試作品の供給を始めています。

連結子会社のLucite International Group Limited(注)グループにおける研究開発活動は、ウィルトン(英国)、ダーウェン(英国)、ニュートンエイクリフ(英国)、メンフィス(米国)、茨城(日本)を中心に推進しています。

当事業に係わる研究開発費は9,343百万円です。

(注) Lucite International Group Limitedは、平成25年4月1日付でMitsubishi Rayon Lucite Group Limitedに商号変更しています。

(2) AN及び誘導品事業

当連結会計年度の主な成果として、次世代アクリルアマイド生産菌を開発し、新設の培養プラントで培養を行うとともに、培養技術の改良などを行いました。

改良AN製造触媒に関して、実機プラントへ補給触媒として導入を開始し、触媒性能をモニタリングしています。

ポリビニルアミン系ポリマーの新規高生産技術を確立しました。本製品は製紙薬剤として高機能であるばかりでなく、新規な機能性が見出されています。

当事業に係わる研究開発費は570百万円です。

(3) 炭素繊維・複合材料事業

当連結会計年度の主な成果として、原料プレカーサーからプリプレグまで、歩留まり・生産性・品質の向上に関する研究を継続実施し、特に歩留まり・生産性向上に関して大きな成果を上げました。前連結会計年度同様、高性能航空機用材料、高性能压力容器用材料、自動車・風力発電を中心とした高性能大型産業用材料、高性能低コスト燃料電池用ガス拡散板の開発に注力し、現在、主要顧客での採用・使用拡大を進めつつあります。その中でもGrafil, Inc. (注)に於いては压力容器向けに最適化された高性能レギュラートウの新製品(製品名: 37-800)の量産を開始しました。更に量産車の車体軽量化を目指し、「炭素繊維」と「熱可塑性樹脂」を組み合わせた新規複合材料C F R T P (Carbon Fiber Reinforced Thermoplastics)に関する材料・成形加工・接合・リサイクル技術を開発しており、これらの先端技術がJEC(Journals and Exhibitions on Composites)に高く評価され、「技術革新賞 2012(自動車部門)」を受賞しました。

一方スポーツ関連ではピッチ系炭素繊維を使った超高弾性極薄カーボンシート並びに新開発の速硬化/高靱性プリプレグの導入により、第3世代D i a m a n aの発売に貢献しました。

当事業に係わる研究開発費は2,178百万円です。

(注) Grafil, Inc.はNewport Adhesives and Composites, Inc.と統合し、平成25年4月1日付でMitsubishi Rayon Carbon Fiber and Composites, Inc.として発足しています。

(4) 繊維事業

当連結会計年度の主な成果として、アクリル繊維では、芯鞘導電繊維「コアブリッドB」がその発熱機能を活用したダウンジャケットやスキーウェアの中綿用途での拡販に寄与しました。また本来の特徴である高い導電性能を活かした用途探索を行ない、スマホ手袋、除電ブラシ、除電不織布、制電ロープなどの新用途展開が始まりました。

一方、衣料分野では薄手軽量保温インナー素材「M I Y A B I」の海外展開の拡充、新規顧客の開拓を行い中国や欧州のアパレル大手での採用が一段と進みました。セーター用抗ピルアクリル繊維は、その素材と加工方法の特徴に起因し、一部紡績加工場からは加工の難しさを提起されていましたが、原綿製造工程に遡った改良を行い加工性を向上させる事が出来ました。

また昨年度開発した4大悪臭対応消臭繊維「キュートリー」は用途展開を進め、肌着、セーター、Yシャツ襟首用テープなどの分野で数量を伸ばしつつあります。

フェイクファー分野では得意とする異型断面繊維を活用し、有力加工業者・大手百貨店と組んで顧客を意識した開発を行なった結果、高級ブランドを冠した製品として上市する事が出来ました。

トリアセート繊維では、特殊ポリエステル繊維との強燃によりドライタッチとソフトな膨らみ感をあわせ持つ素材「クレピーヌ」、及びランダムな形態変化を有するポリエステル加工糸との複合によりクラシックでナチュラルな表情感を持つダルビスコース調素材「ソブラ」の開発に成功しました。これらは、婦人アウター向けの差異化素材として、市場で高い評価が得られています。

ポリエステル繊維では、特殊ポリプロピレンとの複合紡糸技術を用いた遮熱繊維「ソルシールド」の更なる性能アップに向けた技術開発と素材ファミリーの拡充に注力しました。

ポリプロピレン繊維では、熱安定性を向上させた酸化発熱現象の起こらないタイプを開発し、セルロース系繊維との混用を可能としました。今後は、綿・アセテート繊維などとの複合素材開発を行い、ポリプロピレンの低熱伝導性を活かした保温性の高いインナー・スポーツ衣料・靴下などに展開して行く予定です。一方、カーペット用途では、加工場との共同開発によりポリプロピレンの課題であった回復性を向上させた加工系の販売を開始しました。

当事業に係わる研究開発費は1,496百万円です。

(5) その他

当連結会計年度の主な成果として、水処理関連分野では、飲料水の安全と排水処理の省エネルギー・再生水利用を目標に浄水及び排水処理用、それぞれに新規高性能P V D F中空糸膜の膜素材、膜エレメント・モジュール・運転技術開発を進め、海外ではシンガポール公益事業庁との共同研究・長期実証テストを継続、国内でも下水道事業団との共同研究を開始しました。また、膜製造システムの高品質化、及びエレメント製造新規技術を開発し国内外の各工場に導入しました。

新規事業モデル確立のため開発上市したニッケル排水処理用パッケージ装置については応用技術開発を継続しています。

一方、浄水器関連分野では、省水・省エネ型ビルトインアルカリイオン整水器、外出時のパーソナルユースを目的とし、振るだけで残留塩素を除去する携帯型浄水器、冷蔵庫に収納可能な大容量ポット型浄水器、耐汚染機能を向上させた直結型浄水器など、各種浄水器を開発上市しています。

ライフサイエンス関連では、DNAチップは新規2品目を開発し、計10品目を上市するに至りました。これらは食品・医薬品などの分析・試験研究機関で採用されました。また、DNAチップ関連機器である独自の検出器・処理装置を開発し、上市準備が完了するに至りました。

当事業に係わる研究開発費は1,282百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度の海外経済は、債務問題による欧州経済失速の影響から、アジアでは中国を始めとして成長の牽引役である輸出が減速し、成長率が鈍化させており、米国では緩やかな景気回復が継続しているものの力強さに欠け、全体に停滞しました。日本経済においては、東日本大震災の復興需要がある一方で、海外経済の一段の減速・後退と長期に亘った円高基調の影響を主要因として、輸出による収益の回復が遅れるなど、厳しい状況が続きました。当連結会計年度末にかけては、新政権の経済政策を受けて、金融市場では円高修正や株高が急速に進むなど、経済の状況に好転の兆しが見られましたが、実体経済の本格的な回復にはもう暫くの時間を要する見通しです。

このような経営環境の中で、当連結会計年度の連結営業成績は、売上高は456,908百万円(前連結会計年度比3.6%減)、営業利益は6,817百万円(前連結会計年度比77.4%減)、経常利益は7,565百万円(前連結会計年度比76.3%減)、当期純利益は1,228百万円(前連結会計年度比89.5%減)となりました。

② 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3.6%減の456,908百万円となりました。

セグメント別では、化成品・樹脂事業では、MMAモノマーは、国内では堅調に推移してきた自動車用途などの需要が、当連結会計年度半ば以降弱含みとなり、海外ではアジアを中心とした需要の回復傾向を背景に、製品価格の引き上げに努めてきましたが、当連結会計年度後半において、中国での需要低迷の影響を受けたことなどにより、十分な製品価格の是正には至らず、低調に推移しました。アクリル樹脂成形材料は、自動車、LED照明用途は堅調に推移しましたが、アクリル樹脂板は、導光板用途の需要は依然として低迷しており、厳しい状況が続きました。コーティング材料は、海外では塗料用途を中心に中国やASEANなどアジア市場での販売が堅調に推移し、国内では当連結会計年度前半を中心とした自動車用途の需要に支えられ、ともに販売数量を伸ばしました。この結果、化成品・樹脂事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4.2%減の285,842百万円となりました。

AN及び誘導品事業では、アクリル繊維、ABS樹脂用途ともに需要が大幅に減退したため、売上高は低迷しました。この結果、AN及び誘導品事業の売上高は、前連結会計年度比12.8%減の26,679百万円となりました。

炭素繊維・複合材料事業では、これまで産業用途を中心に堅調に推移してきた米国、欧州においても、米国の風力発電優遇税制打ち切り懸念や欧州債務問題の影響による需要減退が顕在化し、前連結会計年度後半以降のスポーツ・レジャー用途などにおけるアジアでの需要の低迷、また新興国での増産などにより、需給バランスの失調が続きました。販売数量の確保、製品価格の維持に努め、プリプレグの販売数量の伸長や、ゴルフシャフトの北米向け新ブランド「KUROKAGE」や「Diama na Bシリーズ」の新製品が好調に推移するなどの成果もありましたが、製品価格低迷の影響は大きく、売上高は依然として低迷しました。この結果、炭素繊維・複合材料事業の売上高は、前連結会計年度比0.1%減の31,123百万円となりました。

繊維事業では、アクリル短繊維は、当連結会計年度前半での主原料のAN価格の急落による製品価格の先安感からの買い控えや在庫調整の動きがありました。アセテート繊維は、主力のトリアセテート長繊維「ソアロン」が、米国、アジア、中東向け輸出で苦戦しましたが、国内衣料市場におけるアパレル、フォーマル分野が堅調でした。この結果、繊維事業の売上高は、前連結会計年度比4.3%減の41,556百万円となりました。

その他では、家庭用浄水器は、性能重視の消費者の増加により中高価格帯の蛇口直結型浄水器、ポット型浄水器の需要が堅調であり、新商品のタンブラー型浄水器も貢献するなど、店頭市場、住宅設備市場ともに好調に推移しました。機能膜製品は、国内の下排水処理用交換膜の販売は堅調に推移し、アジアでは大型下排水処理物件を受注するなど成果もありましたが、中国経済の減速の影響、また市場の競争も激しく、売上高は厳しい状況が続きました。この結果、その他の売上高は、前連結会計年度比2.0%増の71,706百万円となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は需要回復の遅れにより製品価格が弱含みに推移し、また為替も円高基調が続いたことなどにより、前連結会計年度比77.4%減の6,817百万円となりました。

④ 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比べ14.5%減の4,232百万円となりました。これは持分法による投資利益が減少したことなどによるものです。また、営業外費用は、前連結会計年度と比べ9.4%増の3,484百万円となりました。これは為替差損が増加したことなどによるものです。なお、金融収支(受取利息及び受取配当金の合計額から支払利息を控除したもの)は前連結会計年度と比べ216百万円改善し、1,367百万円の支出となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比76.3%減の7,565百万円となりました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、3,597百万円となりました。その主なものは、補助金収入(1,290百万円)、投資有価証券売却益(1,255百万円)、固定資産売却益(896百万円)などです。一方、当連結会計年度の特別損失は5,542百万円となりました。その主なものは、関係会社株式売却損(2,488百万円)、投資有価証券売却損(838百万円)、固定資産除売却損(789百万円)、事業整理損(637百万円)などです。

⑥ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、上記の経常利益や特別損益を計上した結果、1,228百万円となりました。この結果、1株当たり当期純利益金額は2円14銭となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

① 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ33,374百万円増加し、563,461百万円となりました。流動資産については、製品や受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ25,717百万円増の217,563百万円となりました。また固定資産については、投資有価証券が減少した一方で、建設仮勘定や機械装置及び運搬具が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ7,657百万円増の345,897百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ23,263百万円増加し、369,069百万円となりました。流動負債については、1年内償還予定の社債を償還した一方で、短期借入金や支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ65,100百万円増の213,722百万円となりました。また固定負債については、長期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ41,836百万円減の155,347百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて10,111百万円増加し、194,391百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額合計が増加したことなどによります。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、前連結会計年度末と比べ20円27銭増の300円93銭となりました。また自己資本比率は30.6%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ7,607百万円増の38,541百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額6,900百万円や利息の支払額2,458百万円などによる支出に対して、減価償却費の計上29,103百万円や仕入債務の増加額5,950百万円などによる収入により、26,580百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入15,546百万円などに対して、有形固定資産の取得による支出23,371百万円などにより、8,047百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額18,088百万円などに対して、長期借入金の返済による支出11,253百万円や社債の償還による支出10,000百万円などにより、14,362百万円の支出となりました。

③ 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または借入などにより資金調達することとしています。借入などによる資金調達に関しては、運転資金については短期借入金により調達しており、平成25年3月31日現在、1年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は69,636百万円です。また、設備投資資金については、長期借入金及び社債により調達しており、平成25年3月31日現在、1年内返済予定のものを含む長期借入金の残高は139,530百万円、社債の残高は10,000百万円です。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、経済、市況環境変化に伴い、キャッシュフローの確保を重視し、当連結会計年度当初の投資計画を見直した結果、当初計画27,500百万円に対して、当連結会計年度の設備投資額は24,760百万円となりました。

化成品・樹脂事業においては、グローバルNo. 1 MMA チェーン体制をより強固にすべく、Lucite International Inc.のボーモント工場におけるMMA及びMAA生産増強並びに、Thai MMA Co.,Ltd.のラヨン工場におけるMMA No. 2のデボトル及びMAA新設に着手しました。国内外合計で14,753百万円の設備投資を行いました。

AN及び誘導品事業においては、国内での事業競争力強化に向けてAAM(アクリルアマイド)事業の国内製造拠点構造改革を実施しました。NVF系ポリマー(ポリビニルアミジン、ポリビニルアミン)事業の拡大に向け、ポリビニルアミン設備増強の検討に着手しました。その他維持更新を中心に1,301百万円の設備投資を行いました。

炭素繊維・複合材料事業においては、成長領域である産業用途への事業展開を目指し、プレカーサーの生産増強を中心に3,913百万円の設備投資を行いました。

繊維事業においては、高機能繊維「MIYABI」、「コアブリッドB」の増産を中心に1,575百万円の設備投資を行いました。

その他では、アクア事業が中国を中心に積極的な海外投資を行うなど、国内外合計で3,215百万円の設備投資を行いました。

研究開発設備については、コア事業の競争力強化を中心とした重点投資を行いました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金及び借入金によっています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大竹事業所 (広島県大竹市) 〔中央技術研究 所及び生産技術 研究所を含む〕	化成品・樹脂事業 AN及び 誘導品事業 炭素繊維・複合材 料事業 繊維事業 その他	化成品製造 設備、樹脂 製造設備、 炭素繊維製 造設備、ア クリル繊維 製造設備 など	17,070	17,704	6,434 (942,557)	159	650	42,019	1,402
豊橋事業所 (愛知県豊橋市) 〔豊橋技術研究 所を含む〕	化成品・樹脂事業 炭素繊維・複合材 料事業 繊維事業 その他	炭素繊維製 造設備、中 空糸膜製造 設備など	7,123	3,559	7,338 (461,946)	14	264	18,298	716
富山事業所 (富山県富山市) (※2)	化成品・樹脂事業 AN及び 誘導品事業 繊維事業 その他	樹脂製造設 備、機能ポ リマー製造 設備、アセ テート繊維 製造設備な ど	4,333	2,914	2,892 (869,770)	26	60	10,226	314
横浜事業所 (神奈川県 横浜市) 〔横浜先端技術 研究所を含む〕	化成品・樹脂事業 AN及び 誘導品事業	化成品製造 設備、樹脂 製造設備な ど	3,906	1,422	1,893 (91,372)	5	219	7,446	249

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) (※5)	リース 資産	その他	合計	
Thai MMA Co.,Ltd.	ラヨン工場 (タイラヨン県)	化成品・ 樹脂事業	化成品・ 樹脂製造設備	2,384	21,802	755 (122,076)	—	31	24,973	125
惠州惠菱化成 有限公司	本社工場 (中国広東省惠州市)	化成品・ 樹脂事業	化成品 製造設備	842	5,531	— [135,514]	—	26	6,400	69
三菱麗陽高分子材料(南通) 有限公司	本社工場 (中国江蘇省南通市)	化成品・ 樹脂事業	樹脂 製造設備	1,008	2,988	— [195,981]	—	98	4,095	203
Lucite International Inc. (※3)	メンフィス工場 (アメリカテネシー州)	化成品・ 樹脂事業	化成品・ 樹脂製造設備など	25	15,333	42 (129,900)	—	—	15,401	153
Lucite International Inc.	ボーモント工場 (アメリカテキサス州)	化成品・ 樹脂事業	化成品 製造設備	315	5,099	— [1,178,445]	—	—	5,415	138
Lucite International UK Limited	ダーウェン工場 (イギリスダーウェン市)	化成品・ 樹脂事業	樹脂製造 設備など	45	4,180	244 (61,875)	15	58	4,543	219
Lucite International UK Limited (※4)	キャッセル工場 (イギリスピリングハム)	化成品・ 樹脂事業	化成品 製造設備	103	21,186	1,074 (576,763)	—	103	22,468	251
Kaohsiung Monomer Co., Ltd.	本社工場 (台湾高雄県)	化成品・ 樹脂事業	化成品 製造設備	10	7,629	— [28,389]	—	2	7,643	121
Lucite International (China) Chemical Industry Co., Ltd.	本社工場 (中国上海市)	化成品・ 樹脂事業	化成品 製造設備	5,091	1,717	— [41,185]	—	15	6,823	44
Lucite International Singapore PTE Limited	本社工場 (シンガポールジュロン島)	化成品・ 樹脂事業	化成品 製造設備	560	18,267	— [62,760]	—	1	18,829	74

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

※2 持分法適用関連会社であるエムアールシー・デュポン(株)に賃貸中の土地(39,300㎡)を含み、年間賃貸料は24百万円です。

※3 MC Ionic Solutions US Inc.に賃貸中の土地(11,752㎡)を含み、年間賃借料は46千米ドルです。

※4 Exel Europe Limitedに賃貸中の土地(18,089㎡)を含み、年間賃貸料は29千英ポンド及びMC Ionic Solutions UK Limitedに賃貸中の土地(9,016㎡)を含み、年間賃貸料は22千英ポンドです。

※5 []内は賃借している土地の面積です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、将来を見据えての新商品対応、合理化対応、安全環境対応、設備老朽化対応などについて、総合的、多面的な検討・判断の上で設備投資を計画しています。また、継続して国内外で戦略的投資についても計画・実施を行っています。

平成25年度連結会計年度のグループ全体の投資予算金額は27,100百万円です。

主な内容としてはコア事業拡幅のための能力増強、新規事業対応、各事業の省エネ・合理化による競争力強化、事業インフラ整備、維持更新などに投資する計画です。

主要な設備の新設、除却などの計画は以下のとおりです。

セグメント の名称	会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				予算金額	既支払額				
化成品・ 樹脂事業	L u c i t e International Inc. ボーモント工場	アメリカ テキサス州	MMAモノマー製 造設備の改修	4,671	3,711	自己資金 及び 借入金	平成 23年4月	平成25年 第2四半期	—
化成品・ 樹脂事業	L u c i t e International Inc. ボーモント工場	アメリカ テキサス州	M A A (メタクリ ル酸)製造設備の 新設	6,156	2,438	自己資金 及び 借入金	平成 23年7月	平成26年 第1四半期	23,000 トン／年
化成品・ 樹脂事業	Thai MMA Co.,Ltd. ラヨン工場	タイ ラヨン県	M A A (メタクリ ル酸)製造設備の 新設	1,467	66	自己資金 及び 借入金	平成 24年11月	平成26年 第1四半期	8,500 トン／年

(注) 1 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

2 完成予定年月に記載している四半期は暦年表示です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	572,034,109	572,034,109	—	単元株式数は1,000株です。
計	572,034,109	572,034,109	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款で定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日	△27,963	572,034	—	53,229	—	28,509

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数(単元)	—	—	—	572,034	—	—	—	572,034
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	572,034	100.0
計	—	572,034	100.0

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 572,034,000	572,034	—
単元未満株式	普通株式 109	—	—
発行済株式総数	572,034,109	—	—
総株主の議決権	—	572,034	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当については、連結業績に応じて行うことを基本としています。

当事業年度の期末配当金については、上記の基本的方針に基づき、無配としました。

毎事業年度における配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回のほか、当社定款の定めにより、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当などを行うことができることとしており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、その他の配当については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会です。

また、内部留保資金については、将来の事業展開などに向けた有効な投資に活用する方針です。

なお、当事業年度に実施した剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会決議	2,450	4.28

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	391	401	408	—	—
最低(円)	160	191	312	—	—

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 当社は、株式交換により、平成22年10月1日付で株式会社三菱ケミカルホールディングスの完全子会社となりました。これに伴い、平成22年9月28日付で上場が廃止されたため、第86期は、最終取引日である平成22年9月27日までの株価について記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (取締役会議長)		鎌原 正直	昭和18年 3月26日生	昭和40年4月 平成9年6月 〃 12年6月 〃 13年6月 〃 14年6月 〃 18年6月 〃 21年5月 〃 22年6月 〃 24年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社上席執行役員 当社専務取締役 当社取締役社長 兼 社長執行役員 Lucite International Group Limited (現Mitsubishi Rayon Lucite Group Limited) 取締役会長 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役 株式会社地球快適化インスティテュート取締役 当社取締役(現)	(注2)	—
取締役社長 (代表取締役)	J K委員会委員長 新規事業推進室、監査室 各担当役員	越智 仁	昭和27年 10月21日生	昭和52年4月 平成19年6月 〃 21年4月 〃 21年6月 〃 22年6月 〃 23年4月 〃 24年4月 〃 24年6月 〃 25年4月	三菱化成工業株式会社入社 三菱化学株式会社執行役員 株式会社三菱ケミカルホールディングス執行役員 三菱樹脂株式会社取締役 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役 当社取締役 株式会社三菱ケミカルホールディングス常務執行役員 三菱化学株式会社取締役 兼 常務執行役員 当社取締役社長(現) 兼 社長執行役員(現) 株式会社地球快適化インスティテュート取締役(現) 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役(現) Mitsubishi Rayon Lucite Group Limited 取締役会長(現)	(注2)	—
取締役 (代表取締役)	経営会議、CSR経営会議、執行役員会議 各担当 安全環境品質委員会委員長 安全環境品質、PL 各担当役員 J K委員会、生産全般各担当 経営企画室、安全・環境・品質管理部、繊維ブロック 各担当役員 大阪支店管掌	田尻 象運	昭和25年 2月13日生	昭和49年4月 平成15年6月 〃 17年6月 〃 18年6月 〃 19年6月 〃 20年6月 〃 24年6月	当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社常務取締役 兼 上席執行役員 当社取締役(現) 兼 常務執行役員 当社専務執行役員(現) 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役(平成25年6月退任予定) 兼 専務執行役員	(注2)	—
取締役	リスク管理委員会、企業倫理委員会、情報セキュリティ委員会 各委員長 企業倫理担当役員 関連企業ブロック、輸出審査室、人事部、総務部、経理部、情報システム企画室、 Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC Hong Kong Co., Ltd.、三菱麗陽(上海)管理有限公司 各担当役員 監査室副担当役員	立林 康巨	昭和26年 7月7日生	昭和50年4月 平成17年6月 〃 18年6月 〃 22年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役(現) 当社常務執行役員(現)	(注2)	—
取締役	アクアブロック、購買・物流部 各担当役員	池田 隆洋	昭和26年 7月9日生	昭和50年4月 平成18年6月 〃 20年7月 〃 22年6月 〃 25年4月	三菱化成工業株式会社入社 三菱化学株式会社執行役員 ダイヤケミカル株式会社 取締役社長 当社常務執行役員(現) 当社取締役(現)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	MMAブロック担当役員 化成成品事業部長	宮 木 敬	昭和31年 4月22日 生	昭和57年4月 平成20年4月 " 20年6月 " 25年4月	当社入社 当社化成成品事業部長 当社執行役員 当社取締役(現) 兼 常務執行役員(現)	(注3)	—
取締役		津 田 登	昭和24年 11月25日 生	昭和48年4月 平成17年6月 " 17年10月 " 21年4月 " 25年4月 " 25年6月	三菱化成工業株式会社入社 三菱化学株式会社執行役員 株式会社三菱ケミカルホールディングス執行役員 株式会社三菱ケミカルホールディングス常務執行役員 当社取締役(現) 株式会社三菱ケミカルホールディングス専務執行役員(現) 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役(予定)	(注3)	—
取締役	ルーサイトブロック 担当役員	Ian R Lambert	昭和30年 7月4日 生	昭和60年9月 平成15年3月 " 21年5月 " 23年6月	ICI 入社 Lucite International Group Limited (現Mitsubishi Rayon Lucite Group Limited) CEO(現) 当社常務執行役員(現) 当社取締役(現)	(注2)	—
常勤監査役		小 野 延 年	昭和28年 2月24日 生	昭和50年4月 平成18年6月 " 20年4月 " 24年4月 " 24年6月	当社入社 当社人事部長 当社総務部長 当社監査室長付 当社常勤監査役(現)	(注4)	—
常勤監査役 (注1)		安 達 久 俊	昭和26年 8月7日 生	昭和49年4月 平成12年7月 " 13年5月 " 14年6月 " 16年6月 " 20年6月	株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行法人営業部長 同行総務室長 同行執行役員 千歳興産株式会社代表取締役社長 当社常勤監査役(現)	(注4)	—
監査役 (注1)		山 口 和 親	昭和26年 2月22日 生	昭和50年4月 平成19年6月 " 22年4月 " 22年6月 " 24年6月	三菱化成工業株式会社入社 三菱化学株式会社執行役員 株式会社三菱ケミカルホールディングス執行役員 三菱化学株式会社顧問 三菱化学株式会社監査役(現) 株式会社三菱ケミカルホールディングス監査役(現) 株式会社地球快適化インスティテュート監査役(現) 当社監査役(現)	(注5)	—
計							—

- (注) 1 常勤監査役安達久俊及び監査役山口和親の両氏は、社外監査役です。
- 2 取締役鎌原正直、越智仁、田尻象運、立林康巨及びIan R Lambertの5氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会の選任にかかる就任の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 取締役池田隆洋、宮木敬及び津田登の3氏の任期は、平成25年4月1日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 常勤監査役小野延年及び安達久俊の両氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の選任に係る就任の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役山口和親氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の選任にかかる就任の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 当社は、執行役員制度を導入しています。執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	担当
社長執行役員	越 智 仁	新規事業推進室、監査室 各担当役員 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役 株式会社地球快適化インスティテュート取締役 Mitsubishi Rayon Lucite Group Limited取締役会長
専務執行役員	田 尻 象 運	経営企画室、安全・環境・品質管理部、繊維ブロック 各担当役員 生産全般担当、大阪支店管掌 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役(平成25年6月 退任予定) 三菱化学エンジニアリング株式会社取締役
常務執行役員	Ian R Lambert	ルーサイトブロック担当役員 Mitsubishi Rayon Lucite Group Limited CEO
常務執行役員	立 林 康 巨	企業倫理担当役員 関連企業ブロック、輸出審査室、人事部、総務部、経理部、情報シ ステム企画室、Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC Hong Kong Co., Ltd.、三菱麗陽(上海)管理有限公司 各担当役員 監査室副担当役員
常務執行役員	池 田 隆 洋	アクアブロック、購買・物流部 各担当役員
常務執行役員	山 本 厳	炭素繊維・複合材料ブロック 担当役員
常務執行役員	宮 木 敬	MMAブロック担当役員 化成品事業部長
常務執行役員	吉 川 雅 博	研究開発統括部、知的財産部、大竹研究所、横浜研究所、豊橋研 究所、生産技術研究所 各担当役員 研究開発統括部長
執行役員	荒 木 幹 芳	経営企画室SAMACグループ
執行役員	亀 井 泰 憲	ANブロック担当役員 AN事業部長
執行役員	下 麥 誠 一 郎	大竹事業所長
執行役員	上 田 司	繊維ブロック副担当役員 大阪支店長
執行役員	三 島 研 一	Lucite International Inc. 取締役副社長
執行役員	三 木 宏	生産技術統括部、動力センター 各担当役員 事業所、八戸製造所 各管掌
執行役員	小 林 浩 一	アクア事業部副事業部長 三菱麗陽(上海)管理有限公司董事長総経理 MRC Hong Kong Co., Ltd. 董事長
執行役員	牧 野 英 顯	生産技術研究所長
執行役員	重 光 英 之	富山事業所長
執行役員	福 居 雄 一	豊橋事業所長
執行役員	二 又 一 幸	人事部、総務部、経理部、情報システム企画室 各副担当役員 株式会社三菱ケミカルホールディングス執行役員
執行役員	位 下 仁	機能化学品事業部長
執行役員	佐 々 木 等	経営企画室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスが定めるグループ経営の基本方針を尊重するとともに、同社が定めるグループの経営方針及び経営戦略を共有し、またコンプライアンス、リスク管理、健全経営など企業の社会的責任を果たすために同社が定めるグループポリシーや規則を遵守し、三菱ケミカルホールディングスグループの一員として、企業価値向上のための経営諸施策を積極的に推進していきます。

当社は、経営における意思決定及び業務執行の効率性・迅速性の確保、経営責任の明確化、コンプライアンスの確保及びリスク管理の強化をコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置付け、企業価値の一層の向上を目指しています。

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役設置制度及び執行役員制度を採用しており、次のような経営機構に基づき透明で公正な経営を推進しています。

また、三菱レイヨン単社とグループ会社を「三菱レイヨングループ」として組織的に一体化し、連結経営を一段と徹底・強化する体制としています。

(a)取締役会

取締役会は、平成25年3月31日現在7名(定款で15名以内とする旨を定めている)の取締役からなっていましたが、平成25年3月29日開催の臨時株主総会において平成25年4月1日付をもって2名の取締役が辞任し、新たに3名の取締役が選任された結果、平成25年4月1日現在8名の取締役からなり、当社グループの経営に関する重要事項を決議しています。原則として2ヶ月に1回の他、必要に応じて随時開催しています。また、監査役が出席し、適宜意見を述べています。平成25年6月24日開催の定時株主総会において、取締役5名(社内取締役のみ)が改選された結果、平成25年6月24日現在8名の取締役からなっています。

(b)監査役会

監査役会は、平成25年6月24日現在3名の監査役(うち社外監査役2名)からなり、原則として2ヶ月に1回の他、必要に応じて随時開催し、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行っています。監査役は取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、取締役またはその他の者、さらには会計監査人から報告を受けるとともに、重要なグループ会社への往査などにより、監査意見を形成しています。

(c)経営会議

経営会議は、平成25年6月24日現在11名のメンバー(社長及び社長の指名する執行役員並びに監査役1名)からなり、社長が議長を務め、原則として週1回開催しています。グループ全体及び各事業部などの業務執行に関する重要事項を審議し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っています。

(d) C S R推進体制

(イ) C S R経営会議

当社グループは、C S R活動の意思決定機関として、社長を議長とするC S R経営会議を設置し、リスク管理委員会、安全環境品質委員会、企業倫理委員会、情報セキュリティ委員会を統括しています。

各委員会の活動は、適宜C S R経営会議に報告されるとともに、C S R経営会議の承認を要する事項については、決議事項として付議されています。

(ロ) リスク管理委員会

当社グループは、リスク管理体制強化を目的としたリスク管理委員会を設置しています。同委員会は、業務執行に係る重要リスクの予防を的確に管理・統括します。また有事発生の際には危機対策本部を設置し、指揮命令系統の一元化と迅速な方針の決定により、損害の拡大抑止と早急な復旧に取り組むこととしています。

(ハ) 安全環境品質委員会

当社グループは、安全・環境・品質への対処が企業の存立と活動にとって必須の経営課題であると認識し、安全の確保、環境の保全、品質の保証の活動に関する重要事項を決定するため、安全環境品質委員会を設置しています。

(ニ) 企業倫理委員会

当社グループは、役員及び従業員の行動規範として「行動憲章」及び「企業倫理行動基準」を制定し、企業倫理の一層の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置しています。

(ホ) 情報セキュリティ委員会

当社グループは、情報セキュリティの管理体制を継続的に維持、改善させるため、情報セキュリティ委員会を設置しています。

② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループの内部統制基本方針の概要は以下のとおりです。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、当社経営理念を実現するための「行動憲章」に基づき、自ら率先垂範し、遵法性を超えたより高い規範に則って行動します。
- ・取締役は、2ヶ月に1回開催される定例取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会において必要な業務執行に関する意思決定の他、業務報告及び情報交換を行います。
- ・各取締役は、相互に他の取締役の業務執行を注視し、取締役の職務執行の適法性を担保し合います。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会は、取締役の職務の執行に係る重要書類(株主総会議事録、取締役会議事録など)について「重要書類保管規則」に基づく文書管理制度の実施を適宜監査します。また「三菱レイヨングループ情報セキュリティポリシー」及び「情報資産管理規則」に則り、当社の情報資産全般について適切な管理のための措置を行います。
- ・取締役会及び取締役の意思決定プロセスに係る経営会議の審議結果、稟議、またそれに係る職務執行の職制上の伝達方法については、電子文書管理システムを活用し、迅速性、正確性を確保します。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役会は、政治・経済情勢、自然災害などによる外部要因や生産、販売、製品、財務、研究開発、システムなどの各業務に至る事業運営全般に係る重要なリスクを分類把握し、事業継続を危うくさせる影響を及ぼすリスクに対しては、的確に予防、対処する体制を整えます。
- ・取締役会は、「リスク管理委員会」を「C S R経営会議」の下に統括させ、同委員会を主体として当社グループのリスク管理活動を統制させ、当社の業務執行に係る重要なリスクについて、管理責任者、管理方法などを「リスク管理規則」(リスク管理活動部分)に定めます。個々の業務リスクに関しては「事業運営規則」に業務内容の標準化を定め、リスクの予防体制を強化させます。
- ・災害、事故、事件などの危機管理については、「リスク管理規則」(危機管理対応部分)に基づき、必要に応じて危機対策本部を設置し、組織的対応を可能とします。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、「経営会議」を原則として週1回開催し、取締役会から委任を受けた範囲で、重要事項の事前審議を行います。これにより取締役会における案件の解明と意思決定の迅速化など業務執行の効率化を図ります。
- ・社長は、取締役会及び経営会議の決定事項を、電子文書管理システムにより全役員及び関係部署に速やかに伝達します。
- ・取締役会は、「C S R経営会議」を設置し、リスク管理、安全環境品質、企業倫理、情報セキュリティの各委員会活動を統括し、業務の効率的な運営及び法令遵守体制の整備を推進します。
- ・社長直轄の内部監査組織である監査室は、「内部監査規則」に基づき、内部監査結果を社長及び関係部門へ報告するとともに、監査役との情報交換を行います。

(e)企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「行動憲章」及び「企業倫理行動基準」の実現は、国内外全てのグループ会社の取締役及び従業員の共通の目標です。
- ・取締役会は、適正な業務運営統制を実現するために、グループ会社全体に適用し得る「グループ会社管理規定」を定め、各グループ会社の独立性を尊重しつつ、グループ会社の当社に対する報告・連絡及び指導などを行います。
- ・グループ会社においても「内部監査規則」に従い内部監査を行うこととする他、監査室が主導し、グループ会社の監査役に対し監査役業務の各種の連絡や相談を行うことにより情報の共有化を図ります。

(f) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役の職務を補助する監査役補助者を任命し、補助者の独立性を確保するため、その任命、評価、異動などについては、監査役会の同意を得るものとします。業務執行に関する重要案件及び内部統制システム構築状況などについて、監査役は取締役、従業員から業務状況の随時聴取を行い、また取締役または執行役員などとの定期的な個別会合を実施し、監査業務の実効性と機動性を高めます。監査役会、会計監査人及び監査室は、定期的に情報交換会を開催し、緊密な連絡・調整を行い、監査役の監査業務における実効性を確保します。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社グループは、各部署における自主点検を内部監査の基本として、社長直轄の組織である監査室の助言、指導の下で定常的に活動しています。さらに監査室などによるグループ会社を含めた業務監査・会計監査を行い、経営諸活動全般にわたるコンプライアンスの徹底並びに内部統制機能の向上に取り組んでいます。

監査室における内部監査人員は、平成25年6月24日現在12名であり、内部監査結果を社長及び関係部門へ報告するとともに、監査役との情報交換も行っています。

監査役監査の手続きについては、(1) ①(b)監査役会に記載のとおりです。

監査役及び監査室は、定期的に会計監査人より会計監査の結果を聴取し意見交換を行い、必要に応じて、業務を執行した会計監査人と協議の場を持つなどして、相互の連携を高めています。

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、業務を執行した公認会計士は、長光雄氏、関口依里氏、垂井健氏の3名、監査補助者は公認会計士13名、その他18名です。

④ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要、並びに内部統制部門との関係

当社の社外監査役のうち1名は、株式会社三菱東京UFJ銀行出身です。当社グループは、株式会社三菱東京UFJ銀行との間で定常的な銀行取引や資金借入を行っていますが、社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。また、もう1名は、親会社との兼務者ですが、当該個人と当社との間に特別な利害関係はありません。

常勤の社外監査役と当社の内部統制部門である監査室は、定期的に会計監査人より会計監査の結果を聴取し、意見交換を行い、必要に応じて、業務を執行した取締役と協議の場を持つなどして、相互の連携を高めています。

⑤ 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役	212百万円
監査役(社外監査役を除く。)	32百万円
社外役員	33百万円
計	278百万円

⑥ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当など会社法第459条第1項に定める事項については、機動的にこれらの事項を実施することができるようにするため、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によるほか取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	71 百万円 64,000 GBP	—	72 百万円 64,000 GBP	—
連結子会社	15 百万円	—	15 百万円	1 百万円
計	86 百万円 64,000 GBP	—	88 百万円 64,000 GBP	1 百万円

② 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社のうち、当社の監査公認会計士など同一のネットワークに属している監査公認会計士などに前連結年度及び当連結会計年度において支払うべき報酬は次のとおりです。

前連結会計年度

監査公認会計士等	報酬金額	報酬内容
Ernst & Young Office Limited	990,000 THB	監査証明業務
Ernst & Young LLP	1,573,100 USD	監査証明業務：1,106,000 USD 非監査業務：467,100 USD

当連結会計年度

監査公認会計士等	報酬金額	報酬内容
Ernst & Young Office Limited	590,000 THB	監査証明業務
Ernst & Young LLP	1,883,235 USD	監査証明業務：1,053,068 USD 非監査業務：830,167 USD
Ernst & Young GmbH	14,300 EUR	監査証明業務

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当該方針を定めていません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成25年3月31日にダイヤニトリックス株式会社と合併したため、同社の第11期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表を記載しています。

当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しています。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,933	※3 32,945
受取手形及び売掛金	※7 86,395	※7 92,168
製品	36,078	40,267
原材料及び貯蔵品	21,950	23,039
繰延税金資産	2,738	2,541
その他	14,293	27,222
貸倒引当金	△544	△622
流動資産合計	191,846	217,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 48,602	※3, ※5 48,913
機械装置及び運搬具（純額）	※5 129,549	※3, ※5 136,830
土地	※5 28,280	※3, ※5 28,748
建設仮勘定	12,118	20,301
その他（純額）	2,852	※3 2,908
有形固定資産合計	※2 221,403	※2 237,702
無形固定資産		
のれん	22,554	24,490
その他	14,428	14,943
無形固定資産合計	36,982	39,434
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 52,254	※1 42,816
繰延税金資産	21,458	20,133
その他	6,172	5,919
貸倒引当金	△31	△109
投資その他の資産合計	79,855	68,760
固定資産合計	338,240	345,897
資産合計	530,086	563,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 57,680	※3, ※7 66,228
短期借入金	50,168	※3 116,631
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,951	932
繰延税金負債	510	548
賞与引当金	3,713	3,026
修繕引当金	1,094	338
その他の引当金	635	796
その他	22,868	25,220
流動負債合計	148,622	213,722
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	136,102	※3 92,535
繰延税金負債	4,994	5,831
退職給付引当金	37,785	36,317
役員退職慰労引当金	80	184
修繕引当金	—	135
その他の引当金	181	119
資産除去債務	3,060	5,915
その他	4,979	4,308
固定負債合計	197,184	155,347
負債合計	345,806	369,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金	28,588	28,588
利益剰余金	99,902	96,080
株主資本合計	181,720	177,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,179	6,974
繰延ヘッジ損益	△194	△137
為替換算調整勘定	△25,162	△12,591
その他の包括利益累計額合計	△21,177	△5,755
少数株主持分	23,737	22,248
純資産合計	184,280	194,391
負債純資産合計	530,086	563,461

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	473,999	456,908
売上原価	※1, ※2 370,087	※1, ※2 375,949
売上総利益	103,911	80,958
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	17,963	18,446
給料及び賞与	14,496	13,880
賞与引当金繰入額	1,233	842
退職給付費用	743	1,538
研究開発費	※1 15,093	※1 14,871
減価償却費	1,649	1,711
のれん償却額	1,395	1,481
その他	21,069	21,368
販売費及び一般管理費合計	73,644	74,141
営業利益	30,266	6,817
営業外収益		
受取利息	322	456
受取配当金	595	537
持分法による投資利益	2,822	2,131
その他	1,213	1,106
営業外収益合計	4,953	4,232
営業外費用		
支払利息	2,500	2,361
その他	682	1,122
営業外費用合計	3,182	3,484
経常利益	32,037	7,565
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	※3 896
投資有価証券売却益	75	1,255
関係会社株式売却益	576	—
補助金収入	—	1,290
受取和解金	1,488	—
災害損失引当金戻入額	497	—
その他	183	155
特別利益合計	2,826	3,597

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 793	※4 789
投資有価証券売却損	0	838
関係会社株式売却損	21	2,488
仲裁裁定に伴う損失	1,254	—
課徴金	543	—
事業整理損	—	637
その他	529	788
特別損失合計	3,141	5,542
税金等調整前当期純利益	31,722	5,621
法人税、住民税及び事業税	5,781	1,226
法人税等調整額	7,922	342
法人税等合計	13,704	1,568
少数株主損益調整前当期純利益	18,018	4,052
少数株主利益	6,244	2,823
当期純利益	11,773	1,228

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,018	4,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	2,725
繰延ヘッジ損益	12	48
為替換算調整勘定	△6,509	13,410
持分法適用会社に対する持分相当額	△790	2,099
その他の包括利益合計	※1 △7,211	※1 18,284
包括利益	10,807	22,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,971	16,650
少数株主に係る包括利益	4,836	5,685

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	53,229	53,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,229	53,229
資本剰余金		
当期首残高	28,588	28,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,588	28,588
利益剰余金		
当期首残高	94,498	99,902
当期変動額		
当期純利益	11,773	1,228
剰余金の配当	△6,310	△5,050
持分法の適用範囲の変動	△59	—
その他	△0	△0
当期変動額合計	5,403	△3,821
当期末残高	99,902	96,080
株主資本合計		
当期首残高	176,316	181,720
当期変動額		
当期純利益	11,773	1,228
剰余金の配当	△6,310	△5,050
持分法の適用範囲の変動	△59	—
その他	△0	△0
当期変動額合計	5,403	△3,821
当期末残高	181,720	177,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,091	4,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	2,794
当期変動額合計	87	2,794
当期末残高	4,179	6,974
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△164	△194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	56
当期変動額合計	△29	56
当期末残高	△194	△137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△19,301	△25,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,860	12,570
当期変動額合計	△5,860	12,570
当期末残高	△25,162	△12,591
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,374	△21,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,802	15,422
当期変動額合計	△5,802	15,422
当期末残高	△21,177	△5,755
少数株主持分		
当期首残高	23,511	23,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	△1,489
当期変動額合計	225	△1,489
当期末残高	23,737	22,248
純資産合計		
当期首残高	184,453	184,280
当期変動額		
当期純利益	11,773	1,228
剰余金の配当	△6,310	△5,050
持分法の適用範囲の変動	△59	—
その他	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,576	13,932
当期変動額合計	△173	10,111
当期末残高	184,280	194,391

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,722	5,621
減価償却費	32,064	29,103
減損損失	201	331
のれん償却額	1,371	1,461
固定資産除売却損益（△は益）	310	△605
関係会社株式売却損益（△は益）	△554	2,488
受取和解金	△1,488	—
課徴金	543	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△749	△774
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,919	△2,350
貸倒引当金の増減額（△は減少）	64	88
修繕引当金の増減額（△は減少）	594	△620
受取利息及び受取配当金	△917	△994
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,497	1,485
支払利息	2,500	2,361
為替差損益（△は益）	△50	1,122
持分法による投資損益（△は益）	△2,822	△2,131
売上債権の増減額（△は増加）	4,356	△2,208
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,260	△2,007
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,820	5,950
未払又は未収消費税等の増減額	241	△465
その他	△3,131	△2,366
小計	53,753	35,490
利息及び配当金の受取額	917	993
利息の支払額	△2,462	△2,458
和解金の受取額	1,488	—
課徴金の支払額	—	△543
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△7,323	△6,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,373	26,580

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,188	△23,371
有形固定資産の売却による収入	73	1,121
投資有価証券の取得による支出	△2,655	△263
投資有価証券の売却による収入	224	15,546
子会社株式の売却による収入	2,524	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △217
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	※3 △80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※4 19
その他	△2,604	△801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,626	△8,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,642	18,088
長期借入れによる収入	—	521
長期借入金の返済による支出	△19,090	△11,253
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△6,317	△5,050
少数株主への配当金の支払額	△6,493	△6,470
その他	153	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,390	△14,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△877	3,436
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,520	7,607
現金及び現金同等物の期首残高	39,453	30,933
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,933	※1 38,541

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数は、82社です。また、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。
- (2) 当連結会計年度において、日本サウディメタクリレート合同会社、富山フィルタートウ(株)及びMRA Merger Sub, Inc.を新規設立により連結子会社としました。
- (3) 当連結会計年度において、奉新金達萊環保有限公司を出資持分の取得により連結子会社としました。
- (4) 当連結会計年度において、(株)チャレンヂ及びTK Industries GmbHを株式の取得により連結子会社としました。
- (5) 当連結会計年度において、連結子会社であったMRC ASIA (THAILAND) LIMITEDを実質支配力基準の適用から外れたことにより連結の範囲から除外しました。
- (6) 当連結会計年度において、連結子会社であったLucite International Limited、エムアールシー・ファイナンス(株)及びエムアールシー情報システム(株)を清算終了により連結の範囲から除外しました。
- (7) 当連結会計年度において、連結子会社であったダイヤニトリックス(株)を合併(当社を存続会社とする吸収合併)により連結の範囲から除外しました。
- (8) 非連結子会社である(有)協立加工及びMRC Rensui Asia Pte.Ltd.は、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社2社及び関連会社13社のうち、

関連会社：大山MMA(株)

エムアールシー・デュポン(株)

ユーエムジー・エービーエス(株)

その他9社

に対する投資について持分法を適用しています。

- (2) 当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったデュポン エムアールシー ドライフィルム(株)を清算終了により持分法適用の範囲から除外しました。
- (3) 当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった(株)レリアンを所有全株式の売却により持分法適用の範囲から除外しました。
- (4) 適用外の非連結子会社2社((有)協立加工及びMRC Rensui Asia Pte.Ltd.)及び関連会社1社(炭素繊維リサイクル技術開発組合)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Thai MMA Co.,Ltd.、惠州惠菱化成有限公司、Lucite International Group Limited、Lucite International Inc.、Lucite International UK Limited、Kaohsiung Monomer Co.,Ltd.、Lucite International Asia Pacific PTE Limited、Lucite International Singapore PTE Limited、Lucite International (China) Chemical Industry Co.,Ltd.、Diapolyacrylate Co.,Ltd.、三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司、Perspex Distribution Limited、Lucite International Holland BV、Thai Poly Acrylic PCL、ルーサイト・ジャパン(株)、Dianal America, Inc.、Grafil, Inc.、Newport Adhesives and Composites, Inc.、MRC Golf, Inc.、Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC Hong Kong Co.,Ltd.、三菱麗陽(上海)管理有限公司、その他33社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

イ 建物(建物附属設備を除く)

主として定額法

ロ 上記以外の有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び運搬具	4年～25年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社、持分法適用関連会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は467百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ469百万円増加しています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社5社の役員については、内規に基づいて計算した期末要支給額を計上しています。

⑤修繕引当金

連結財務諸表提出会社は、設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

金利スワップ 借入金

③ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以後5～20年間で均等償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほかに給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用を予定しています。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた「資産除去債務」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた8,039百万円は、「資産除去債務」3,060百万円及び「その他」4,979百万円として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた265百万円は、「固定資産売却益」6百万円、「投資有価証券売却益」75百万円及び「その他」183百万円として組み替えています。

- 2 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」及び「関係会社株式売却損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた550百万円は、「投資有価証券売却損」0百万円、「関係会社株式売却損」21百万円及び「その他」529百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産除売却損益(△は益)」、「賞与引当金の増減額(△は減少)」及び「為替差損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。また、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「災害損失引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「災害損失引当金の増減額(△は減少)」△549百万円及び「その他」△3,071百万円は、「固定資産除売却損益(△は益)」310百万円、「賞与引当金の増減額(△は減少)」△749百万円、「為替差損益(△は益)」△50百万円及び「その他」△3,131百万円として組み替えています。

- 2 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「無形固定資産の取得による支出」△1,001百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれています。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,722百万円	17,393百万円
その他(出資金)	— "	4 "

※ 2 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	440,306百万円	466,647百万円

※ 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	一百万円	274百万円
建物及び構築物	— "	308 "
機械装置及び運搬具	— "	93 "
土地	— "	249 "
有形固定資産その他	— "	2 "
合計	一百万円	927百万円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	一百万円	156百万円
短期借入金	— "	53 "
長期借入金	— "	424 "
合計	一百万円	634百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
大山MMA(株)	2,450百万円	1,750百万円
従業員に対するもの	84 "	61 "
その他	433 "	15 "
合計	2,967百万円	1,826百万円

※ 5 圧縮記帳額

国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	1,637百万円	1,637百万円
(うち、建物及び構築物)	3 "	3 "
(うち、機械装置及び運搬具)	227 "	227 "
(うち、土地)	1,407 "	1,407 "

6 運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	160,127百万円	113,846百万円
借入実行残高	45,739 "	44,177 "
差引額	114,387百万円	69,668百万円

※ 7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	550百万円	555百万円
支払手形	336 "	329 "

8 財務制限条項

- (1) 連結財務諸表提出会社は、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする18社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。なお、当契約は平成21年10月30日に内容を一部変更しています。
- ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。
 - ② 連結営業損益が、平成22年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。
- (2) 連結財務諸表提出会社は、(株)国際協力銀行と金銭消費貸借契約(契約日平成21年11月4日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。
- ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。
 - ② 連結営業損益が、平成22年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。
- (3) 連結財務諸表提出会社は、(株)三菱東京UFJ銀行と金銭消費貸借契約(契約日平成21年11月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。
- ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。
 - ② 連結営業損益が、平成22年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。
- (4) 連結財務諸表提出会社は、(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約(契約日平成23年4月28日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。
- ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。
 - ② 連結営業損益が、平成23年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。
- (5) 連結財務諸表提出会社は、(株)みずほコーポレート銀行と貸出コミットメント契約(契約日平成24年1月31日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。
- ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。
 - ② 連結営業損益が、平成24年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

※ 1 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、15,093百万円です。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、14,871百万円です。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

※ 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損または評価益(△)が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	796百万円	△105百万円

※ 3 (前連結会計年度)

機械装置の売却益4百万円他です。

(当連結会計年度)

土地の売却益888百万円他です。

※ 4 (前連結会計年度)

機械装置の除売却損547百万円他です。

(当連結会計年度)

機械装置の除売却損468百万円他です。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△256百万円	4,664百万円
組替調整額	2 "	△420 "
税効果調整前	△254百万円	4,244百万円
税効果額	330 "	△1,519 "
その他有価証券評価差額金	75百万円	2,725百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△75百万円	△31百万円
組替調整額	87 "	61 "
税効果調整前	12百万円	29百万円
税効果額	0 "	18 "
繰延ヘッジ損益	12百万円	48百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△6,886百万円	13,377百万円
組替調整額	443 "	40 "
税効果調整前	△6,442百万円	13,418百万円
税効果額	△66 "	△7 "
為替換算調整勘定	△6,509百万円	13,410百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△924百万円	1,862百万円
組替調整額	133 "	236 "
持分法適用会社に対する 持分相当額	△790百万円	2,099百万円
その他の包括利益合計	△7,211百万円	18,284百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	572,034,109	—	—	572,034,109

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,710	6.48	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,600	4.54	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,600	4.54	平成24年3月31日	平成24年6月26日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	572,034,109	—	—	572,034,109

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,600	4.54	平成24年3月31日	平成24年6月26日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	2,450	4.28	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	30,933百万円	32,945百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△0 "	△72 "
流動資産その他に含まれる現金同 等物 (注)	— "	5,667 "
現金及び現金同等物	30,933百万円	38,541百万円

(注)CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものです。

※ 2 (当連結会計年度)

連結子会社の株式取得により増加した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりです。

流動資産	924百万円
固定資産	839 "
資産合計	1,764百万円
流動負債	484百万円
固定負債	906 "
負債合計	1,390百万円

※ 3 (当連結会計年度)

連結子会社の出資金取得により増加した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりです。

流動資産	478百万円
固定資産	96 "
資産合計	575百万円
流動負債	210百万円
固定負債	— "
負債合計	210百万円

※ 4 (当連結会計年度)

連結子会社の株式売却により減少した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりです。

流動資産	260百万円
固定資産	8 "
資産合計	269百万円
流動負債	155百万円
固定負債	1 "
負債合計	157百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	28	25	2
その他	61	55	6
合計	90	81	9

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	5	5	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	8百万円	0百万円
1年超	0 〃	— 〃
合計	9百万円	0百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 支払リース料	35百万円	8百万円
(2) 減価償却費相当額	35百万円	8百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入や三菱ケミカルホールディングスグループからの借入により調達しています。なお、グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しています。デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じ外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約及び通貨スワップ取引、借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売与信管理規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金については、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規定に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、時価等を報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等については流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,933	30,933	—
(2) 受取手形及び売掛金	86,395	86,395	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	26,683	26,683	—
資産計	144,012	144,012	—
(1) 支払手形及び買掛金	57,680	57,680	—
(2) 短期借入金	45,809	45,809	—
(3) 社債(1年内償還予定分を含む)	20,000	20,430	430
(4) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	140,460	142,166	1,706
負債計	263,951	266,087	2,136
デリバティブ取引(※1)	△223	△223	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、負値(△)で示しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,945	32,945	—
(2) 受取手形及び売掛金	92,168	92,168	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	23,313	23,313	—
資産計	148,428	148,428	—
(1) 支払手形及び買掛金	66,228	66,228	—
(2) 短期借入金	69,636	69,636	—
(3) 社債	10,000	10,208	208
(4) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	139,530	141,070	1,540
負債計	285,395	287,143	1,748
デリバティブ取引(※1)	△281	△281	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、負値(△)で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

その他有価証券に含まれる株式の時価は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債(1年内償還予定分を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

(4) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成24年3月31日)

満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額0百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額25,571百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額19,502百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	30,894	—
受取手形及び売掛金	86,395	—
投資有価証券		
満期保有目的の債券(公社債)	0	—
合計	117,290	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	32,879	—
受取手形及び売掛金	92,168	—
合計	125,048	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	45,809	—	—	—	—	—
社債	10,000	—	10,000	—	—	—
長期借入金	4,358	45,212	54,453	6,436	15,000	15,000
リース債務	165	146	148	118	83	78
合計	60,333	45,359	64,602	6,555	15,083	15,078

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	69,636	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	—	—	—
長期借入金	46,994	55,002	6,927	15,121	15,117	367
リース債務	193	178	159	116	31	85
合計	116,825	65,180	7,086	15,238	15,148	452

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
①株式	16,484	8,758	7,725
小計	16,484	8,758	7,725
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
①株式	10,198	12,052	△1,853
小計	10,198	12,052	△1,853
合計	26,683	20,810	5,872

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
①株式	20,481	10,178	10,303
小計	20,481	10,178	10,303
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
①株式	2,832	3,061	△229
小計	2,832	3,061	△229
合計	23,313	13,239	10,074

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	50	24	0

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	8,005	1,255	835

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24百万円を計上しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払パーツ 為替予約取引 売建	3,743	2,807	△91	△91
	ユーロ	186	—	4	4
	合計	3,929	2,807	△86	△86

(注) 時価の算定方法 通貨スワップ取引：取引先金融機関から提示された価格によっています。
為替予約取引：先物為替相場によっています。

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払パーツ 為替予約取引 売建	3,124	2,083	△169	△169
	米ドル	127	—	△0	△0
	ユーロ	132	—	△4	△4
	ウォン	211	—	△0	△0
	合計	3,596	2,083	△174	△174

(注) 時価の算定方法 通貨スワップ取引：取引先金融機関から提示された価格によっています。
為替予約取引：先物為替相場によっています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の繰延処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	25	—	△0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	222	—	(注) 2
合計			247	—	△0

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっています。

2 外貨建債権に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の繰延処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	28	—	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	24	—	(注) 2
合計			52	—	0

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっています。

2 外貨建債権に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,060	13,060	(注) 2
金利スワップの繰延処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,743	2,807	△136
合計			16,803	15,867	△136

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,060	—	(注) 2
金利スワップの繰延処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,124	2,083	△107
合計			16,184	2,083	△107

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、主にキャッシュバランス型年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、一部の海外連結子会社では、確定拠出年金制度を設けています。また、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	△97,992	△105,102
ロ 年金資産(百万円)	54,741	65,965
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	△43,251	△39,137
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,396	3,030
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)	69	52
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	△37,785	△36,054
ト 前払年金費用(百万円)	—	263
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)(百万円)	△37,785	△36,317

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用(百万円) ※ 2	2,400	2,311
ロ 利息費用(百万円)	3,112	2,936
ハ 期待運用収益(百万円)	△2,876	△2,638
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	243	1,148
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△419	159
ヘ その他(百万円) ※ 3	759	908
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	3,220	4,825

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金(前連結会計年度38百万円、当連結会計年度40百万円)を支払っており、営業外費用(当連結会計年度10百万円)及び特別損失(前連結会計年度38百万円、当連結会計年度29百万円)に計上しています。

※ 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

※ 3 「ヘ その他」は、確定拠出年金に係る拠出額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額配分基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として1.8%	主として1.8%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として5年	主として5年

(注) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法

ホ 数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
5年	5年

(注) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	27百万円	70百万円
賞与引当金	1,004 "	941 "
退職給付引当金	13,964 "	13,624 "
繰越欠損金	35,948 "	40,684 "
投資有価証券評価損	1,201 "	1,152 "
有形固定資産に係る未実現取引	696 "	650 "
減価償却超過額	1,228 "	1,244 "
その他有価証券評価差額金	661 "	80 "
その他	6,915 "	6,609 "
繰延税金資産小計	61,648 "	65,057 "
評価性引当額	△28,626 "	△30,861 "
繰延税金資産合計	33,021 "	34,195 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△493 "	△485 "
特別償却積立金	△1 "	△7 "
税務上加速度償却	△10,853 "	△13,406 "
その他有価証券評価差額金	△2,181 "	△3,119 "
その他	△800 "	△881 "
繰延税金負債合計	△14,329 "	△17,900 "
繰延税金資産の純額	18,692 "	16,295 "

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,738百万円	2,541百万円
固定資産－繰延税金資産	21,458 "	20,133 "
流動負債－繰延税金負債	△510 "	△548 "
固定負債－繰延税金負債	△4,994 "	△5,831 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因

となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	38.0 %
(調整)		
個別財務諸表上の永久差異	△4.5 "	△11.2 "
税制改正に伴う税率変更影響	11.4 "	— "
税制改正による繰越欠損金控除制限影響	9.7 "	— "
関係会社株式売却損益の連結修正	— "	65.9 "
抱合せ株式消滅差損	— "	△27.1 "
関連会社持分法損益	△3.6 "	△14.4 "
在外子会社優遇税制に伴う税効果不適用	△10.9 "	△29.9 "
その他	0.5 "	6.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2 %	27.9 %

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などから区分されたブロックによる事業運営を基本としており、各ブロックは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループはブロック運営を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「化成品・樹脂事業」、「AN及び誘導品事業」、「炭素繊維・複合材料事業」及び「繊維事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品の名称は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、アクリル樹脂板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
AN及び誘導品事業	アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
繊維事業	アクリル繊維、アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「化成品・樹脂事業」のセグメント利益が200百万円増加し、「AN及び誘導品事業」のセグメント損失が61百万円減少し、「炭素繊維・複合材料事業」のセグメント損失が90百万円減少し、「繊維事業」のセグメント利益が68百万円増加し、「その他」のセグメント利益が46百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	化成品・ 樹脂事業	AN及び 誘導品 事業	炭素繊維 ・複合材 料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	298,496	30,623	31,164	43,453	403,738	70,261	473,999	—	473,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,909	16,550	9	348	40,817	7,918	48,735	△48,735	—
計	322,406	47,174	31,173	43,801	444,555	78,179	522,735	△48,735	473,999
セグメント利益 又は損失(△)	30,992	425	△2,604	1,440	30,253	56	30,309	△42	30,266
セグメント資産	322,117	20,570	45,296	39,438	427,422	55,295	482,717	47,368	530,086
その他の項目									
減価償却費	19,766	1,462	6,810	2,089	30,130	1,084	31,215	—	31,215
のれんの償却額	1,361	—	—	—	1,361	33	1,395	—	1,395
持分法投資利益	2,584	—	43	108	2,736	86	2,822	—	2,822
持分法適用会社への 投資額	9,899	—	612	9,786	20,297	3,408	23,706	△27	23,678
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,207	1,265	2,846	1,321	18,641	768	19,409	—	19,409

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額47,368百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産81,642百万円及びセグメント間取引消去△34,273百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券など)に係る資産などです。

(3) 持分法適用会社への投資額の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	化成品・ 樹脂事業	AN及び 誘導品 事業	炭素繊維 ・複合材 料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	285,842	26,679	31,123	41,556	385,201	71,706	456,908	—	456,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,836	13,662	13	241	38,754	6,216	44,971	△44,971	—
計	310,679	40,342	31,136	41,797	423,955	77,923	501,879	△44,971	456,908
セグメント利益 又は損失(△)	12,323	△1,329	△4,909	313	6,397	218	6,616	200	6,817
セグメント資産	350,049	20,275	44,525	30,404	445,254	48,342	493,597	69,864	563,461
その他の項目									
減価償却費	18,737	1,120	5,788	1,739	27,385	925	28,311	—	28,311
のれんの償却額	1,349	—	61	4	1,415	69	1,485	—	1,485
持分法投資利益	1,309	—	106	96	1,512	619	2,131	—	2,131
持分法適用会社への 投資額	12,642	—	720	11	13,375	4,002	17,377	△26	17,350
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,753	1,301	3,913	1,575	21,544	3,215	24,760	—	24,760

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額200百万円は、セグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額69,864百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産90,262百万円及びセグメント間取引消去△20,398百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券など)に係る資産などです。

(3)持分法適用会社への投資額の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
157,897	88,935	49,085	178,080	473,999

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	英国	タイ	米国	その他	合計
104,578	27,052	25,053	23,676	41,043	221,403

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
152,610	93,874	49,927	160,495	456,908

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	英国	タイ	その他	合計
101,364	32,284	30,914	27,711	45,428	237,702

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	化成品・ 樹脂事業	AN及び 誘導品 事業	炭素繊維 ・複合材 料事業	繊維事業	計			
減損損失	161	—	18	19	199	1	—	201

(注) 「その他」の金額は、本店の移転により発生した全社資産の減損損失を各事業セグメントに配賦した結果、「アクア事業」に配分されたものです。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	化成品・ 樹脂事業	AN及び 誘導品 事業	炭素繊維 ・複合材 料事業	繊維事業	計			
減損損失	161	169	—	—	331	—	—	331

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	化成品・ 樹脂事業	A N及び 誘導品 事業	炭素繊維 ・複合材 料事業	繊維事業	計			
(のれん)								
当期償却額	1,361	—	—	—	1,361	33	—	1,395
当期末残高	22,466	—	—	20	22,486	114	—	22,600
(負ののれん)								
当期償却額	23	—	—	—	23	—	—	23
当期末残高	46	—	—	—	46	—	—	46

(注) 「その他」の金額は、「アクア事業」及び「サービス事業」に係るものです。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	化成品・ 樹脂事業	A N及び 誘導品 事業	炭素繊維 ・複合材 料事業	繊維事業	計			
(のれん)								
当期償却額	1,349	—	61	4	1,415	69	—	1,485
当期末残高	24,226	—	190	16	24,432	81	—	24,514
(負ののれん)								
当期償却額	23	—	—	—	23	—	—	23
当期末残高	23	—	—	—	23	—	—	23

(注) 「その他」の金額は、「アクア事業」に係るものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	三菱化学エンジニアリング㈱ (注)1	東京都港区	1,405	エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事	—	設備購入並びに工事建設、保全業務等の委託役員の兼任5名	設備の購入並びに設計及び工事・建設	7,417	未払金	3,518

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
設備の購入については原価に一定の仕切り率を乗じて決定しており、設計及び工事役務対価については見積もり原価を基礎として両者協議の上決定しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	エムシーエフエー㈱	東京都千代田区	50	金融業	—	資金貸付及び借入 役員の兼任1名	資金の貸付 利息の受取 資金の借入 利息の支払	— 0 17,731 41	短期借入金	17,731
親会社の子会社	三菱化学エンジニアリング㈱ (注)1	東京都中央区	1,405	エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事	—	設備購入並びに工事建設、保全業務等の委託役員の兼任4名	設備の購入並びに設計及び工事・建設	9,304	未払金	4,260

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) エムシーエフエー㈱との取引は、市場金利を勘案して決定しています。
(2) 三菱化学エンジニアリング㈱との取引は、設備の購入については原価に一定の仕切り率を乗じて決定しており、設計及び工事役務対価については見積もり原価を基礎として両者協議の上決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	エムシーエフエー㈱	東京都千代田区	50	金融業	—	資金貸付及び借入 役員の兼任1名	資金の貸付 利息の受取 資金の借入 利息の支払	5,667 5 7,694 25	預け金 短期借入金	5,667 7,694

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利を勘案して決定しています。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	280.65 円	300.93円
1株当たり当期純利益金額	20.58 円	2.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	184,280	194,391
普通株式に係る純資産額(百万円)	160,542	172,142
差額の内訳(百万円)		
利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額	0	0
少数株主持分	23,737	22,248
普通株式の発行済み株式数(千株)	572,034	572,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	572,034	572,034

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	11,773	1,228
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	11,772	1,228
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額	0	0
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式の期中平均株式数(千株)	572,034	572,034

(重要な後発事象)

当社は、平成24年7月31日開催の取締役会において、当社のたばこフィルター用アセテート・トウ製造事業を会社分割（新設分割）により平成24年10月1日付で設立した富山フィルタートウ株式会社へ承継させた上で、当該会社の株式の一部を株式会社ダイセル（以下、ダイセル）に譲渡することを決議し、平成24年8月3日付でダイセルと株式譲渡契約を締結しました。その後、各国の独占禁止法当局による企業結合審査が終了したことにより、平成25年5月1日付でダイセルに株式の一部を譲渡しました。

(1)株式譲渡の理由

アセテート・トウについての株式会社ダイセルとの協力関係を深めることで事業の安定化を図るため。

(2)株式譲渡を行う相手会社の商号

株式会社ダイセル

(3)株式譲渡の時期

平成25年5月1日

(4)当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- ①名称 富山フィルタートウ株式会社
- ②事業内容 たばこフィルター用アセテート・トウ製造事業
- ③取引内容 当該子会社は当社へたばこフィルター用アセテート・トウ製品を販売しています。また、当社は当該子会社に設備を貸与しています。

(5)株式譲渡の内容

- ①売却する株式の数 350株
- ②売却価額 2,900百万円
- ③売却益 2,375百万円
- ④売却後の持分比率 65.0%

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱レイヨン株式会社	第5回無担保社債	平成19年 6月18日	10,000	10,000	1.90	なし	平成26年 6月18日
三菱レイヨン株式会社	第6回無担保社債	平成19年 12月17日	10,000	—	1.41	なし	平成24年 12月17日
合計		—	20,000	10,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,809	69,636	0.76	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,358	46,994	1.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	165	193	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	136,102	92,535	1.19	平成26年10月31日 ～平成38年8月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	576	571	—	平成26年4月30日 ～平成34年3月29日
その他有利子負債(預り保証金)	1,321	1,340	0.19	—
合計	188,333	211,273	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	55,002	6,927	15,121	15,117
リース債務	178	159	116	31

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
法令上の要求に基づくアスベストの除去	1,067	8	7	1,069
定期借地契約等による建物・造作等の除去等	1,992	2,854	—	4,846

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	115,465	232,284	342,173	456,908
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	2,039	1,645	1,709	5,621
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	34	△1,113	△1,215	1,228
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	0.06	△1.94	△2.12	2.14

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額(△) (円)	0.06	△2.00	△0.17	4.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	821	3,165
受取手形	※1, ※7 897	※7 1,075
売掛金	※1 41,736	※1 51,540
製品	13,046	17,800
仕掛品	1,550	1,201
原材料及び貯蔵品	7,130	7,047
前渡金	7	—
前払費用	407	545
繰延税金資産	1,698	1,739
未収入金	※1 12,538	※1 14,344
その他	3,718	5,063
貸倒引当金	△1,720	△1,895
流動資産合計	81,834	101,629
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※5 28,975	※5 28,574
構築物（純額）	6,741	6,754
機械及び装置（純額）	※5 29,128	※5 26,782
車両運搬具（純額）	15	19
工具、器具及び備品（純額）	1,377	1,288
土地	※5 22,759	※5 22,579
リース資産（純額）	212	224
建設仮勘定	5,238	6,526
有形固定資産合計	※2 94,448	※2 92,749
無形固定資産		
特許権	104	108
借地権	853	853
商標権	0	0
ソフトウェア	1,381	1,197
リース資産	0	0
その他	31	32
無形固定資産合計	2,371	2,192
投資その他の資産		
投資有価証券	28,254	25,097
関係会社株式	77,857	73,902
関係会社社債	62,825	67,948
その他の関係会社有価証券	—	1
出資金	123	69
関係会社出資金	14,505	14,730
関係会社長期貸付金	24,657	28,215
破産更生債権等	※4 2	※4 1
長期前払費用	499	205
繰延税金資産	18,644	17,307
その他	1,982	1,621
貸倒引当金	△16	△72
投資その他の資産合計	229,334	229,028
固定資産合計	326,154	323,969

資産合計

407,989	425,598
---------	---------

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 36,418	※1 48,494
短期借入金	※1 51,182	57,583
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,000	44,048
リース債務	64	62
未払金	5,503	6,038
未払費用	3,396	4,687
未払法人税等	537	132
前受金	92	45
預り金	362	889
賞与引当金	1,712	1,665
修繕引当金	210	338
災害損失引当金	500	349
事業整理損失引当金	—	288
その他	0	0
流動負債合計	111,981	164,623
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	129,949	87,025
リース債務	159	173
退職給付引当金	27,706	26,308
修繕引当金	—	135
固定資産整理損失引当金	—	119
資産除去債務	1,067	1,069
その他	1,141	1,087
固定負債合計	170,023	125,918
負債合計	282,005	290,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金		
資本準備金	28,509	28,509
資本剰余金合計	28,509	28,509
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	874	863
特別償却積立金	2	1
繰越利益剰余金	39,147	45,533
利益剰余金合計	40,024	46,398
株主資本合計	121,763	128,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,220	6,919
評価・換算差額等合計	4,220	6,919
純資産合計	125,983	135,056
負債純資産合計	407,989	425,598

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	※1 188,093	※1 183,313
売上原価		
製品期首たな卸高	12,414	13,046
合併による製品受入高	—	3,582
当期製品製造原価	※1, ※4 111,218	※1, ※4 101,530
当期製品仕入高	※1 50,234	※1 59,561
合計	173,867	177,721
製品期末たな卸高	13,046	17,800
差引	160,821	159,920
他勘定振替高	※2 3,365	※2 3,320
売上原価合計	※3 157,455	※3 156,600
売上総利益	30,637	26,713
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,629	5,650
広告宣伝費	719	782
給料及び賞与	6,053	5,728
賞与引当金繰入額	197	175
退職給付費用	469	481
研究開発費	※4 12,115	※4 11,906
減価償却費	513	497
その他	8,869	8,837
販売費及び一般管理費合計	34,567	34,059
営業損失 (△)	△3,930	△7,346
営業外収益		
受取利息	228	238
有価証券利息	※1 1,306	1,222
受取配当金	※1 10,265	※1 12,661
その他	1,040	1,557
営業外収益合計	12,840	15,679
営業外費用		
支払利息	1,910	1,763
社債利息	331	290
賃貸収入原価	535	485
為替差損	448	—
その他	411	519
営業外費用合計	3,637	3,058
経常利益	5,272	5,274

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	75	1,255
関係会社株式売却益	706	7,261
補助金収入	—	1,290
災害損失引当金戻入額	490	—
関係会社清算益	200	—
その他	1	895
特別利益合計	1,475	10,702
特別損失		
固定資産除売却損	※5 706	※5 643
投資有価証券売却損	—	838
課徴金	543	—
抱合せ株式消滅差損	—	4,014
その他	179	306
特別損失合計	1,428	5,802
税引前当期純利益	5,318	10,174
法人税、住民税及び事業税	356	△2,092
法人税等調整額	6,552	811
法人税等合計	6,908	△1,281
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,590	11,455

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	※ 1	74,569	64.9	64,350	61.5
労務費		13,144	11.4	12,827	12.2
経費		31,935	27.8	31,872	30.5
(うち外注加工費)		(3,724)	(3.2)	(4,180)	(4.0)
(うち減価償却費)		(14,559)	(12.7)	(11,725)	(11.2)
控除額		4,760	4.1	4,441	4.2
当期総製造費用		114,888	100.0	104,609	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,031		1,550	
合併による仕掛品受入高		—		51	
合計		115,920		106,211	
期末仕掛品たな卸高	※ 2	1,550		1,201	
他勘定振替額		3,151		3,480	
当期製品製造原価		111,218		101,530	

(注) 1 原価計算方法は、工程別総合原価計算を採用しています。

2 ※ 1 控除額は、主として関係会社宛供給ユーティリティの請求高戻入額です。

※ 2 他勘定振替額は、主として研究開発費への振替です。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	53,229	53,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,229	53,229
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	28,509	28,509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,509	28,509
資本剰余金合計		
当期首残高	28,509	28,509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,509	28,509
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	821	874
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	67	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△14	△10
当期変動額合計	53	△10
当期末残高	874	863
特別償却積立金		
当期首残高	10	2
当期変動額		
特別償却積立金の積立	0	—
特別償却積立金の取崩	△8	△0
当期変動額合計	△8	△0
当期末残高	2	1
別途積立金		
当期首残高	49,859	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△49,859	—
当期変動額合計	△49,859	—
当期末残高	—	—

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,767	39,147
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,590	11,455
剰余金の配当	△6,310	△5,050
分割型の会社分割による減少	—	△31
別途積立金の取崩	49,859	—
固定資産圧縮積立金の積立	△67	—
固定資産圧縮積立金の取崩	14	10
特別償却積立金の積立	△0	—
特別償却積立金の取崩	8	0
当期変動額合計	41,915	6,385
当期末残高	39,147	45,533
利益剰余金合計		
当期首残高	47,924	40,024
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,590	11,455
剰余金の配当	△6,310	△5,050
分割型の会社分割による減少	—	△31
別途積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△7,900	6,373
当期末残高	40,024	46,398
株主資本合計		
当期首残高	129,663	121,763
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,590	11,455
剰余金の配当	△6,310	△5,050
分割型の会社分割による減少	—	△31
当期変動額合計	△7,900	6,373
当期末残高	121,763	128,137

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,155	4,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	2,699
当期変動額合計	65	2,699
当期末残高	4,220	6,919
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,155	4,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	2,699
当期変動額合計	65	2,699
当期末残高	4,220	6,919
純資産合計		
当期首残高	133,818	125,983
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,590	11,455
剰余金の配当	△6,310	△5,050
分割型の会社分割による減少	—	△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	2,699
当期変動額合計	△7,834	9,072
当期末残高	125,983	135,056

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ①建物(建物附属設備を除く)

定額法

- ②上記以外の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び車両運搬具 4年～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失は354百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ356百万円増加しています。

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災の影響で被災した固定資産の復旧等の費用の支出に備えるため、必要と認められる見積額を計上しています。

(4) 事業整理損失引当金

事業の撤退に伴い発生すると予想される損失見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(6) 修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上しています。

(7) 固定資産整理損失引当金

固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しています。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

金利スワップ 借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた77百万円は、「投資有価証券売却益」75百万円、「その他」1百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金及び受取手形	10,507百万円	11,401百万円
未収入金	9,883 "	10,735 "
買掛金	6,794 "	10,121 "
短期借入金	6,020 "	—

当事業年度において、上記以外の関係会社に対する資産の合計額は、資産総額の100分の1を超えており、その金額は4,631百万円です。

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	348,472百万円	377,896百万円

3 保証債務

他社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
大山MMA(株)	2,450百万円	大山MMA(株)	1,750百万円
三菱レイヨン・テキスタイル (株)その他3社	841 "	無錫碧水源麗陽膜科技有限公 司その他6社	1,430 "
従業員に対するもの	84 "	従業員に対するもの	61 "
合計	3,375百万円	合計	3,241百万円

※ 4 (前事業年度)

(株)太平洋クラブ他です。

(当事業年度)

(株)太平洋クラブです。

※5 圧縮記帳額

国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	1,637百万円	1,637百万円
(うち、建物)	3 "	3 "
(うち、機械及び装置)	227 "	227 "
(うち、土地)	1,407 "	1,407 "

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	134,095百万円	98,025百万円
借入実行残高	45,161 "	39,852 "
差引額	88,933 "	58,173 "

※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	59百万円	56百万円

8 財務制限条項

(1) 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする18社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。なお、当契約は平成21年10月30日に内容を一部変更しています。

- ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。
- ② 連結営業損益が、平成22年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。

(2) 当社は、(株)国際協力銀行と金銭消費貸借契約(契約日平成21年11月4日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

- ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。
- ② 連結営業損益が、平成22年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。

(3) 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行と金銭消費貸借契約(契約日平成21年11月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

- ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。
- ② 連結営業損益が、平成22年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。

(4) 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約(契約日平成23年4月28日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

- ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。
- ② 連結営業損益が、平成23年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。

(5) 当社は、(株)みずほコーポレート銀行と貸出コミットメント契約(契約日平成24年1月31日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

- ① 連結会計年度末の純資産(為替換算調整勘定除く)が、当該第2四半期連結会計期間末の純資産の75%以上を維持すること。
- ② 連結営業損益が、平成24年3月期以降2年度連続して損失とならないこと。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係わるもので、主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	40,583百万円	43,508百万円
原料及び製品仕入高	50,613 "	54,406 "
有価証券利息	1,306 "	—
受取配当金	8,100 "	9,186 "

当事業年度において、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額は、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は2,631百万円です。

※ 2 他勘定振替高は、見本用、研究開発用払出高等です。

※ 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損または評価益(△)が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	551百万円	△195百万円

※ 4 (前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、12,115百万円です。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、11,906百万円です。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

※ 5 (前事業年度)

機械及び装置の除売却損485百万円他です。

(当事業年度)

機械及び装置の除売却損363百万円他です。

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	24	21	2
工具、器具及び備品	31	26	4
合計	55	48	7

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5	5	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	6百万円	0百万円
1年超	0 "	—
合計	7 "	0 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 支払リース料	24百万円	6百万円
(2) 減価償却費相当額	24百万円	6百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	平成24年 3 月31日	平成25年 3 月31日
子会社株式	64,317	60,517
関連会社株式	13,540	13,385
合計	77,857	73,902

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	651 百万円	638 百万円
退職給付引当金	10,022 "	9,321 "
投資有価証券評価損	2,263 "	2,217 "
貸倒引当金	616 "	696 "
資産除去債務	501 "	381 "
減価償却費	761 "	645 "
繰越欠損金	15,916 "	16,866 "
その他	1,937 "	1,839 "
繰延税金資産小計	32,670 "	32,607 "
評価性引当額	△9,602 "	△9,844 "
繰延税金資産合計	23,068 "	22,763 "
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△74 "	△59 "
固定資産圧縮積立金	△486 "	△479 "
特別償却積立金	△1 "	△0 "
その他有価証券評価差額金	△2,163 "	△3,093 "
その他	— "	△83 "
繰延税金負債合計	△2,725 "	△3,716 "
繰延税金資産の純額	20,342 "	19,046 "

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,698 百万円	1,739 百万円
固定資産－繰延税金資産	18,644 "	17,307 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異との原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	38.0 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2 "	0.5 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△74.3 "	△70.4 "
抱合せ株式消滅差損	—	15.0 "
外国税額控除	9.4 "	6.2 "
税制改正に伴う税率変更影響	53.4 "	—
税制改正による繰越欠損金控除制限影響	62.3 "	—
その他評価性引当額の増減額	22.3 "	△8.7 "
その他	15.0 "	6.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.9 %	△12.5 %

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業： 当社

被結合企業： ダイヤニトリックス株式会社(当社の子会社)

事業の内容： アクリロニトリル(AN)、アクリルアマイド(AAM)、ポリアクリルアマイド、
AN及びAAM製造用触媒の製造、販売及び研究開発

(2)企業結合日

平成25年3月31日

(3)企業結合の法的形式

ダイヤニトリックス(株)を消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

三菱レイヨン株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

当社は、平成25年2月25日開催の取締役会において、平成25年3月31日付で三菱化学株式会社(以下、MCC社)が所有するダイヤニトリックス株式会社(以下、DNX社)の株式を会社分割(吸収分割)により取得し、DNX社を完全子会社としたうえで、当社を存続会社としてDNX社を吸収合併することを決議しました。

DNX社を統合することによって当社は、アクリロニトリル(AN)を原料としたアクリル繊維や、次世代コア事業と位置づけている炭素繊維・複合材料、ゴルフシャフトなどの炭素繊維製品に至るまでの研究開発・製造、顧客ニーズへの的確な対応を、一貫したANチェーンとして、事業の競争力を総合的に向上していきます。

また、DNX社のAN副生物を介し、当社の中核事業であるMMA(メタクリル酸メチル)系事業の競争力を強化、更に、DNX社の高分子凝集剤を活用した下排水処理技術と、当社の中空糸膜関連のアクア事業とのシナジー発現を図ります。

なお、DNX社は、当社とMCC社との会社分割(吸収分割)により当社の完全子会社になったため、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っています。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	220.23 円	236.09 円
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)	△2.77 円	20.02 円

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,983	135,056
普通株式に係る純資産額(百万円)	125,983	135,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	572,034	572,034

- 4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△1,590	11,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金 額(△)(百万円)	△1,590	11,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	572,034	572,034

(重要な後発事象)

当社は、平成24年7月31日開催の取締役会において、当社のたばこフィルター用アセテート・トウ製造事業を会社分割（新設分割）により平成24年10月1日付で設立した富山フィルタートウ株式会社へ承継させた上で、当該会社の株式の一部を株式会社ダイセル（以下、ダイセル）に譲渡することを決議し、平成24年8月3日付でダイセルと株式譲渡契約を締結しました。その後、各国の独占禁止法当局による企業結合審査が終了したことにより、平成25年5月1日付でダイセルに株式の一部を譲渡しました。

(1)株式譲渡の理由

アセテート・トウについての株式会社ダイセルとの協力関係を深めることで事業の安定化を図るため。

(2)株式譲渡を行う相手会社の商号

株式会社ダイセル

(3)株式譲渡の時期

平成25年5月1日

(4)当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- ①名称 富山フィルタートウ株式会社
- ②事業内容 たばこフィルター用アセテート・トウ製造事業
- ③取引内容 当該子会社は当社へたばこフィルター用アセテート・トウ製品を販売しています。また、当社は当該子会社に設備を貸与しています。

(5)株式譲渡の内容

- ①売却する株式の数 350株
- ②売却価額 2,900百万円
- ③売却益 2,377百万円
- ④売却後の持分比率 65.0%

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
三菱地所(株)	1,178,000	3,058
麒麟ホールディングス(株)	1,623,000	2,452
(株)ダイセル	2,310,000	1,723
(株)アシックス	1,048,000	1,651
日本たばこ産業(株)	500,000	1,500
三菱瓦斯化学(株)	2,263,000	1,405
三菱マテリアル(株)	5,036,000	1,349
信越化学工業(株)	202,000	1,262
旭硝子(株)	1,775,000	1,144
(株)ニコン	460,000	1,026
三菱航空機(株)	100	1,000
スタンレー電気(株)	486,000	805
三菱電機(株)	1,020,000	772
コープケミカル(株)	5,000,000	625
(株)カネカ	1,000,000	545
(株)三菱総合研究所	227,300	456
(株)小糸製作所	250,000	409
大阪有機化学工業(株)	928,000	385
関西ペイント交友持株会	345,022	360
その他(104銘柄)	7,485,197	3,164
合計	33,136,619	25,097

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券) 出資証券((独)科学技術振興機構 他)	3	0
合計	3	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	79,445	3,025	892 (5)	81,577	53,003	1,988	28,574
構築物	30,412	2,570	289	32,693	25,939	746	6,754
機械及び装置	287,460	43,077	20,940 (156)	309,597	282,814	10,073	26,782
車両運搬具	874	31	91	814	795	12	19
工具、器具及び備品	16,395	1,456	1,375	16,476	15,187	895	1,288
土地	22,759	—	179	22,579	—	—	22,579
リース資産	334	94	47	380	156	66	224
建設仮勘定	5,238	9,712	8,424	6,526	—	—	6,526
有形固定資産計	442,921	59,967	32,242 (161)	470,645	377,896	13,782	92,749
無形固定資産							
特許権	—	—	—	142	33	16	108
借地権	—	—	—	853	—	—	853
商標権	—	—	—	3	3	0	0
ソフトウェア	—	—	—	2,692	1,494	371	1,197
リース資産	—	—	—	3	3	0	0
その他	—	—	—	34	2	0	32
無形固定資産計	—	—	—	3,729	1,537	389	2,192
長期前払費用	613	0	301	312	107	10	205

(注) 1 有形固定資産の当期増加額

(1) 当期増加額には、連結子会社であったダイヤニトリックス㈱を合併したことによる資産の承継額を含んでおり、内容は次のとおりです。

建物 2,167百万円

構築物 2,209百万円

機械及び装置 36,033百万円

車両運搬具 9百万円

工具、器具及び備品 520百万円

建設仮勘定 169百万円

(2) 機械及び装置の当期増加額において、上記承継額を除く金額のうち主なものは、化成品・樹脂事業製造設備の落成によるものです。

2 有形固定資産の当期減少額

(1)当期減少額のうち()内は内数で、減損損失の計上額です。

(2)当期減少額には、新設分割により新たに設立した富山フィルタートウ(株)への資産の承継額を含んでおり、内容は次のとおりです。

構築物	124百万円
機械及び装置	14,339百万円
車両運搬具	28百万円
工具、器具及び備品	335百万円
リース資産	5百万円
建設仮勘定	310百万円

(3)機械及び装置の当期減少額において、上記承継額を除く金額のうち主なものは、繊維事業製造設備の廃棄によるものです。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1/100以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

4 長期前払費用のうち償却対象のものは、法人税法に基づき均等償却を行っています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,737	1,967	—	1,737	1,967
賞与引当金	1,712	1,665	1,712	—	1,665
災害損失引当金	500	—	6	144	349
事業整理損失引当金	—	288	—	—	288
修繕引当金	210	585	321	—	474
固定資産整理損失引当金	—	119	—	—	119

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額です。

2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、災害復旧計画の変更による戻入額です。

【被合併会社の財務諸表】

ダイヤニトリックス株式会社

① 貸借対照表

(単位：百万円)

第11期事業年度 (平成24年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	9
受取手形	※4 379
売掛金	※1 9,872
製品	3,330
仕掛品	61
原材料及び貯蔵品	543
前払費用	62
繰延税金資産	342
短期貸付金	241
未収還付法人税等	211
その他	44
流動資産合計	15,100
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	614
構築物（純額）	507
機械及び装置（純額）	2,017
車両運搬具（純額）	0
工具、器具及び備品（純額）	34
建設仮勘定	783
有形固定資産合計	※2 3,957
無形固定資産	
特許権	4
ソフトウェア	50
その他	1
無形固定資産合計	57
投資その他の資産	
繰延税金資産	7
その他	47
投資その他の資産合計	54
固定資産合計	4,069
資産合計	19,170

(単位：百万円)

第11期事業年度
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	※1 9,159
短期借入金	500
未払金	※1 845
未払費用	※1 1,058
前受金	0
預り金	0
賞与引当金	105
修繕引当金	883
流動負債合計	12,554
固定負債	
役員退職慰労引当金	10
固定資産整理損失引当金	158
その他	146
固定負債合計	315
負債合計	12,869
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000
利益剰余金	
利益準備金	500
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	3,800
利益剰余金合計	4,300
株主資本合計	6,300
純資産合計	6,300
負債純資産合計	19,170

② 損益計算書

(単位：百万円)

第11期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高	※1 47,174
売上原価	
製品期首たな卸高	3,399
当期製品製造原価	※1, ※4 41,480
当期製品仕入高	※1 1,717
合計	46,597
製品期末たな卸高	3,330
差引	43,267
他勘定振替高	※2 6
売上原価合計	※3 43,260
売上総利益	3,913
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	1,356
広告宣伝費	9
給料及び賞与	493
賞与引当金繰入額	79
退職給付費用	39
研究開発費	※4 498
減価償却費	40
その他	742
販売費及び一般管理費合計	3,261
営業利益	652
営業外収益	
受取利息	0
受取賃貸料	49
その他	4
営業外収益合計	54
営業外費用	
支払利息	5
為替差損	126
その他	0
営業外費用合計	132
経常利益	574
特別利益	
固定資産売却益	※5 0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	※6 6
その他	0
特別損失合計	7
税引前当期純利益	567
法人税、住民税及び事業税	299
法人税等調整額	△26
法人税等合計	272
当期純利益	294

製造原価明細書

		第11期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		29,982	72.3
労務費		758	1.8
経費		10,751	25.9
(うち外注加工費)		(5,964)	(14.3)
(うち減価償却費)		(1,194)	(2.8)
当期総製造費用		41,492	100.0
期首仕掛品たな卸高		49	
期末仕掛品たな卸高		61	
当期製品製造原価		41,480	

(注) 原価計算方法は、工程別総合原価計算を採用しています。

③株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第11期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,000
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	500
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	500
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	5,205
当期変動額	
当期純利益	294
剰余金の配当	△1,700
当期変動額合計	△1,405
当期末残高	3,800
利益剰余金合計	
当期首残高	5,705
当期変動額	
当期純利益	294
剰余金の配当	△1,700
当期変動額合計	△1,405
当期末残高	4,300
株主資本合計	
当期首残高	7,705
当期変動額	
当期純利益	294
剰余金の配当	△1,700
当期変動額合計	△1,405
当期末残高	6,300

(単位：百万円)

第11期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△0
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	0
当期末残高	—
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	0
当期末残高	—
純資産合計	
当期首残高	7,704
当期変動額	
当期純利益	294
剰余金の配当	△1,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	△1,404
当期末残高	6,300

④キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

第11期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	567
減価償却費	1,262
修繕引当金の増減額（△は減少）	449
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	5
売上債権の増減額（△は増加）	1,601
たな卸資産の増減額（△は増加）	132
仕入債務の増減額（△は減少）	△51
未払又は未収消費税等の増減額	△42
未払費用の増減額（△は減少）	△357
その他	△15
小計	3,552
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△5
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△831
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の売却による収入	1
その他	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△746
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,700
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△178
現金及び現金同等物の期首残高	188
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①建物(建物附属設備を除く)

定額法

②上記以外の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び車両運搬具 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(2) 修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づいて計算した期末要支給額を計上しています。

(4) 固定資産整理損失引当金

固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に外貨建による同一金額で為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債

各科目に含まれているものは次のとおりです。

売掛金	3,169百万円
買掛金	7,141 "
未払金	614 "
未払費用	424 "

※2 有形固定資産の減価償却累計額は36,387百万円です。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりです。

	第11期事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	8,775百万円
借入実行残高	500 "
差引額	8,275 "

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	第11期事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	75百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係わるもので、主なものは、次のとおりです。

	第11期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,010百万円
原料及び製品仕入高	25,690 〃

※ 2 他勘定振替高は、見本用払出高等です。

※ 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	第11期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	144百万円

※ 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、498百万円です。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

※ 5 工具、器具及び備品の売却益0百万円です。

※ 6 機械及び装置の除売却損4百万円他です。

(株主資本等変動計算書関係)

第11期事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,000	—	—	40,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,280	32,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月30日 定例取締役会	普通株式	420	10,500	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	第11期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	9百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 〃
現金及び現金同等物	9百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第11期事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6	6	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2 未経過リース料期末残高相当額

	第11期事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	0百万円
1年超	— //
合計	0 //

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	第11期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 支払リース料	1百万円
(2) 減価償却費相当額	1百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び親会社の子会社であるエムアールシー・ファイナンス株式会社への短期貸付金に限定しており、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入金によっています。デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じ為替予約を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限っています。

② 市場リスク(為替の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については、必要に応じ為替予約を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規定に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、時価等を報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等については流動性リスクに晒されていますが、当社では、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

第11期事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9	9	—
(2) 受取手形	379	379	—
(3) 売掛金	9,872	9,872	—
(4) 短期貸付金	241	241	—
資産計	10,503	10,503	—
(1) 買掛金	9,159	9,159	—
(2) 短期借入金	500	500	—
(3) 未払金	845	845	—
(4) 未払費用	1,058	1,058	—
負債計	11,563	11,563	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しています。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

第11期事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	9	—
受取手形	379	—
売掛金	9,872	—
短期貸付金	241	—
合計	10,503	—

(注3)その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
短期借入金	500	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第11期事業年度 (平成24年 3月31日)	
繰延税金資産		
賞与引当金	46	百万円
修繕引当金	335	〃
棚卸資産評価下げ	5	〃
減価償却超過額	1	〃
減損損失	4	〃
その他	1	〃
繰延税金資産合計	395	〃
繰延税金負債		
未収還付事業税	45	〃
繰延税金負債合計	45	〃
繰延税金資産の純額	349	〃

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	第11期事業年度 (平成24年 3月31日)	
流動資産－繰延税金資産	342	百万円
固定資産－繰延税金資産	7	〃

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異との原因となった主要な項目別の内訳

	第11期事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.6 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1 〃
住民税均等割	2.2 〃
税制改正に伴う税率変更影響	4.4 〃
その他	△1.3 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0 %

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が24百万円増加しています。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、AN及び誘導品事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱レイヨン(株)	東京都港区	53,229	化学製品の製造及び販売	(被所有) 直接65%	製品の販売 製品の購入 運転委託費 資産賃借料 工事代 役員の兼任	アクリロニトリル他の販売(注)2	16,293	売掛金	1,695
							原料の購入(注)3	13,614	買掛金	4,676
							工事代 運転委託費・資産賃借料(注)4	3,591	未払金 未払費用	415 321
その他の関係会社	三菱化学(株)	東京都港区	50,000	化学製品の製造及び販売	(被所有) 直接35%	製品の販売 製品の購入 運転委託費 資産賃借料 工事代 役員の兼任	アクリルアマイド他の販売(注)2	3,716	売掛金	1,474
							原料の購入(注)3	12,076	買掛金	2,464
							運転委託費・資産賃借料(注)4	3,226	未払費用	92

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれています。
- 2 価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を揭示し、価格交渉の上で決定しています。
- 3 原料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しています。
- 4 工事代及び運転委託費については、当該業務に要した総原価を勘案して価格を決定しています。
- 資産賃借料については、近隣の賃貸借事例を勘案して価格を決定しています。

(イ)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	日本化成(株)	東京都中央区	6,593	化学製品の製造及び販売	—	製品の購入	原料の購入(注)2	2,485	買掛金	576
その他の関係会社の子会社	三菱化学エンジニアリング(株)	東京都港区	1,405	エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事	—	工事代	工事代(注)3	636	未払金 未払費用	199 41

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれています。
- 2 原料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しています。
- 3 工事代については、当該業務に要した総原価を勘案して価格を決定しています。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

三菱レイヨン株式会社(非上場)

(1 株当たり情報)

項目	第11期事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	157,503.57 円
1 株当たり当期純利益金額	7,374.41 円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第11期事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,300
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,300
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	40

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第11期事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益金額(百万円)	294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	294
普通株式の期中平均株式数(千株)	40

(重要な後発事象)

親会社との合併

取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業： 三菱レイヨン株式会社(当社の親会社)

被結合企業： 当社

事業の内容： アクリロニトリル(AN)、アクリルアマイド(AAM)、ポリアクリルアマイド、AN及びAAM製造用触媒の製造、販売及び研究開発

(2)企業結合日

平成25年3月31日

(3)企業結合の法的形式

当社を消滅会社、三菱レイヨン株式会社を存続会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

三菱レイヨン株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

当社は、平成25年2月25日開催の取締役会において、平成25年3月31日付で三菱レイヨン株式会社(以下、MRC社)と三菱化学株式会社(以下、MCC社)の間での会社分割(吸収分割)により、当社がMRC社の完全子会社となった後、MRC社を存続会社としてMRC社と合併することを決議しました。

MRC社と統合することによって、アクリロニトリル(AN)を原料としたアクリル繊維や、次世代コア事業と位置づけている炭素繊維・複合材料、ゴルフシャフトなどの炭素繊維製品に至るまでの研究開発・製造、顧客ニーズへの的確な対応を、一貫したANチェーンとして、事業の競争力を総合的に向上していきます。

また、当社のAN副生物を介し、MRC社の中核事業であるMMA(メタクリル酸メチル)系事業の競争力を強化、更に、当社の高分子凝集剤を活用した下排水処理技術と、MRC社の中空糸膜関連のアクア事業とのシナジー発現を図ります。

なお、当社は、MRC社とMCC社との会社分割(吸収分割)によりMRC社の完全子会社になったため、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

⑤附属明細表

有価証券明細表

該当事項はありません。

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,862	83	2	1,944	1,329	53	614
構築物	2,156	96	13	2,239	1,732	78	507
機械及び装置	34,207	630	46	34,791	32,773	1,059	2,017
車両運搬具	8	—	—	8	7	0	0
工具、器具及び備品	563	20	6	578	543	27	34
建設仮勘定	420	1,198	834	783	—	—	783
有形固定資産計	39,218	2,029	903	40,344	36,387	1,219	3,957
無形固定資産							
特許権	—	—	—	5	0	0	4
ソフトウェア	—	—	—	214	164	42	50
その他	—	—	—	1	—	—	1
無形固定資産計	—	—	—	221	164	42	57

(注) 1 有形固定資産の当期増加額

(1)機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、黒崎工場冷凍機新設によるものです。

(2)建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、横浜D系培養設備増設によるものです。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1/100以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500	500	0.48	—
その他有利子負債(預り保証金)	121	146	0.02	—
合計	621	646	—	—

(注) 「平均利率」は、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	106	105	106	—	105
役員賞与引当金	8	—	8	—	—
修繕引当金	434	556	107	—	883
役員退職慰労引当金	13	8	11	—	10
固定資産整理損失引当金	159	—	1	—	158

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

① 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	3,165
合計	3,165

(ロ)受取手形

相手先	金額(百万円)
新興プラスチック(株)	494
タイキ薬品工業(株)	72
ミヤマ(株)	45
(株)陽進堂	42
住友商事ケミカル(株)	34
その他	387
合計	1,075

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	379
5月以降	695
合計	1,075

(ハ)売掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	3,189
旭化成ケミカルズ(株)	2,152
三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司	1,929
(株)島田商会	1,916
三菱化学(株)	1,681
その他	40,670
合計	51,540

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
41,736	199,783	189,980	51,540	78.7	85

(注) 当期発生高には、吸収合併したダイヤニトリックス株式会社からの承継額8,758百万円が含まれています。

(ニ)製品

内訳	金額(百万円)
化成品・樹脂事業	9,603
AN及び誘導品事業	3,701
炭素繊維・複合材料事業	2,312
繊維事業	1,477
アクア事業他	706
合計	17,800

(ホ)仕掛品

内訳	金額(百万円)
化成品・樹脂事業	231
A N及び誘導品事業	51
炭素繊維・複合材料事業	635
繊維事業	282
合計	1,201

(ヘ)原材料及び貯蔵品

	内訳	金額(百万円)
原材料	化成品・樹脂事業	2,035
	A N及び誘導品事業	362
	炭素繊維・複合材料事業	466
	繊維事業	774
	アクア事業他	1,264
	小計	4,904
貯蔵品	修繕材料	965
	工場消耗品	426
	梱包材料他	750
	小計	2,143
合計		7,047

② 固定資産

(イ)関係会社株式

内訳	金額(百万円)
MRC Group Holdings (UK) Limited	36,831
大山MMA(株)	10,248
Thai MMA Co.,Ltd.	9,477
Mitsubishi Rayon America Inc.	6,046
ユーエムジー・エービーエス(株)	2,435
その他	8,863
合計	73,902

(ロ)関係会社社債

内訳	金額(百万円)
Lucite International Finco Limited	67,948

(ハ)関係会社長期貸付金

内訳	金額(百万円)
Lucite International Finco Limited	28,215

③ 流動負債
(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱化学(株)	5,466
富山フィルタートウ(株)	3,600
Thai MMA Co.,Ltd.	3,454
三井化学(株)	3,099
三菱化学エンジニアリング(株)	2,869
その他	30,004
合計	48,494

(ロ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京U F J 銀行	20,101
エムシーエフエー(株)	17,731
三菱U F J 信託銀行(株)	15,988
農林中央金庫	3,762
合計	57,583

(ハ) 1 年内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	15,988
シンジケートローン	13,060
(株)南都銀行	5,000
明治安田生命保険相互会社	5,000
(株)山口銀行	3,000
(株)千葉銀行	2,000
合計	44,048

(注) シンジケートローン13,060百万円は、株式会社三菱東京U F J 銀行を幹事とする18の金融機関の協調融資によるものです。

④ 固定負債
(イ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	30,000
(株)国際協力銀行	28,215
(株)三菱東京U F J銀行	18,810
(株)三菱U F J信託銀行	5,000
明治安田生命保険相互会社	5,000
合計	87,025

(ロ)退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	50,511
年金資産	△26,383
未認識数理計算上の差異	1,916
前払年金費用	263
合計	26,308

(3) 【その他】

当社との合併により消滅したダイヤニトリックス株式会社の合併期日前日現在における貸借対照表及び第11期事業年度の翌日から合併期日前日までの損益計算書は次のとおりです。

① 貸借対照表

(単位：百万円)

平成25年3月30日

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4
受取手形	321
売掛金	10,751
製品	3,582
仕掛品	51
原材料及び貯蔵品	612
前払費用	56
繰延税金資産	441
その他	263
流動資産合計	16,085
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	788
構築物（純額）	425
機械及び装置（純額）	2,648
車両運搬具（純額）	0
工具、器具及び備品（純額）	26
建設仮勘定	169
有形固定資産合計	4,059
無形固定資産	
特許権	4
ソフトウエア	35
その他	1
無形固定資産合計	41
投資その他の資産	
繰延税金資産	579
その他	47
投資その他の資産合計	627
固定資産合計	4,728
資産合計	20,814

(単位：百万円)

平成25年3月30日

負債の部	
流動負債	
買掛金	9,985
短期借入金	4,948
未払金	80
未払費用	1,764
前受金	0
預り金	500
賞与引当金	81
修繕引当金	338
事業整理損失引当金	288
流動負債合計	17,987
固定負債	
修繕引当金	74
固定資産整理損失引当金	119
その他	146
固定負債合計	341
負債合計	18,328
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000
利益剰余金	
利益準備金	500
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	△14
利益剰余金合計	485
株主資本合計	2,485
純資産合計	2,485
負債純資産合計	20,814

② 損益計算書

(単位：百万円)

	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月30日
売上高	40,342
売上原価	
製品期首たな卸高	3,330
当期製品製造原価	37,281
当期製品仕入高	1,200
合計	41,813
製品期末たな卸高	3,582
差引	38,230
他勘定振替高	6
売上原価合計	38,223
売上総利益	2,118
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	1,400
広告宣伝費	9
給料及び賞与	469
賞与引当金繰入額	66
退職給付費用	38
業務委託費	179
研究開発費	449
減価償却費	27
その他	532
販売費及び一般管理費合計	3,173
営業損失（△）	△1,054
営業外収益	
受取利息	6
受取賃貸料	55
為替差益	75
固定資産整理損失引当金戻入額	24
その他	17
営業外収益合計	179
営業外費用	
支払利息	13
工場再編関連損失	30
その他	0
営業外費用合計	44
経常損失（△）	△919
特別利益	
ゴルフ会員権売却益	1
特許譲渡益	0
特別利益合計	2
特別損失	
減損損失	169
事業整理損	637
事業整理損失引当金繰入額	288
その他	14
特別損失合計	1,109
税引前当期純損失（△）	△2,026
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	△671
法人税等合計	△662
当期純損失（△）	△1,364

製造原価明細書

		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月30日	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	※ 1	26,476	71.0
労務費		680	1.8
経費		10,146	27.2
（うち外注加工費）		(5,694)	(15.2)
（うち減価償却費）		(912)	(2.4)
当期総製造費用		37,302	100.0
期首仕掛品たな卸高		61	
期末仕掛品たな卸高		51	
他勘定振替額		30	
当期製品製造原価		37,281	

(注) 1 原価計算方法は、工程別総合原価計算を採用しています。
2 ※ 1 他勘定振替額は、主として工場再編に伴う営業外費用への振替です。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第87期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書

第88期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月8日関東財務局長に提出。

第88期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月6日関東財務局長に提出。

第88期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成24年9月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

三菱レイヨン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長 光 雄 ⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 依 里 ⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 垂 井 健 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

三菱レイヨン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長 光 雄 ⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 依 里 ⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 垂 井 健 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

三菱レイヨン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 光 雄 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 垂 井 健 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤニトリックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤニトリックス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。